

令和 3 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

下水道事業会計

農政建設常任委員会関係

都市整備部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和3年度事業が令和4年度に複数の課に分割された場合は、令和4年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和3年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和4年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和3年度事業費(●●課) 48,000千円



令和3年度事業費(令和4年度○○○○課) 36,000千円
 令和3年度事業費(令和4年度△△△△課) 12,000千円

※令和3年度と令和4年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和4年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和3年度は●●課で実施した事業が
 令和4年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2款1項7目 企画費	所管課等	都市整備課
事業名	景観デザイン事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,365	901					901
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	464					464

【目的】

良好な景観の保全と創造が図られるよう建築物等の行為について適正に誘導を図るとともに、住民主体の景観まちづくり活動を支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・良好な景観を阻害する建築物等の色彩・照明・サイン等の改善や誘導を図り、周辺地域と調和が図られた景観づくりを推進する。
- ・南本町三丁目の景観まちづくり活動を将来につなげていくため、地域独自の景観まちづくりルールを法的根拠に基づく制度に移行する。
- ・景観まちづくり活動を他地区へ波及させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・良好な景観づくりの推進
景観法に基づく届出制度について適正な審査を実施するとともに、景観アドバイザーによるアドバイス制度を積極的に活用し、周辺地域と調和が図られるよう誘導した。
(主なアドバイス案件：直江津中学校、市営住宅、金谷山公園公衆トイレ、総合体育館)
- ・南本町三丁目における景観まちづくり活動の支援
法的根拠に基づく制度に移行するため、町内会役員との協議や住民説明会を実施した。
- ・景観審議会の開催：令和3年12月23日(木)
令和3年度の景観事業、令和4年度の景観事業の主な取組案について報告した。
- ・景観まちづくり活動の他地区への波及
まちなか居住推進事業と連携し、新たに街並みルールづくりに取組む町内会(本町七丁目)を支援した。
- ・意識啓発のための情報発信
SNSを活用した景観事業や景観資産等に関する情報を発信した。

決算書 (P136～P137)	2款1項7目 企画費	所管課等	都市整備課
事業名	景観デザイン事業		

○目標達成状況

- ・景観アドバイザーによるアドバイス及び届出制度に基づく審査の実施により、建築物等の色彩や照明について周辺環境と調和するよう誘導し、良好な景観形成に寄与することができた。
- ・南本町三丁目の景観まちづくり活動では、関係者全員の合意形成に至らず、年度内に法的根拠に基づく制度への移行は見送ったものの、町内会の意向を踏まえ、合意形成が図られた一部の区域について、景観づくり重点区域の指定に向けた手続を開始することができた。
- ・他地区への波及については、まちなか居住推進事業のモデル地区の意向を確認し、本町七丁目の関係者と街並みのルールづくりの検討を開始することができた。

【事業の成果】

- ・南本町三丁目の景観まちづくり活動では、令和3年度末に町内の一部の区域で、地域独自の景観まちづくりルールが確定し、景観づくり重点区域の指定に関する提案書が提出されたことから、これまでの景観づくりの活動成果が現れてきた。
- ・他地区への波及については、景観づくり重点区域の指定に関して、本町七丁目以外にも感心を示す町内会が見られるなど、景観について地域で考える活動が増えてきている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会の総意として、景観づくりの必要性は理解されていても、法的根拠に基づく地区指定に関しては関係者全員からの合意を得ることの難しさを痛感した。
- ・今後も、景観まちづくり活動の取組を情報発信し、関係者の意識啓発を図りながら、地域の特色を活かした街並みのルールづくりをより多くの町内会に広めていく必要がある。

【執行残額について】

○その他	464
・実績が見込みを下回ったもの	464
報酬	65
報償費	225
旅費	149
役務費	9
使用料及び賃借料	13
負担金補助及び交付金	3

(単位：千円)

決算書 (P144～P147)	2款1項16目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,648	6,167					6,167
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	481		450		31	

【目的】

イベントを通じて、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。
沿道や施設の花壇等を維持管理し植栽を行うことにより、緑化による市民の心の豊かさの向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**■上越市みどりのフェスティバル実行委員会交付金**

○令和3年度目標

- ・来場者へのアンケートで緑化意識が高まったとする人の割合を9割とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から「上越市みどりのフェスティバル」の開催を中止したが、フェスティバルとは違った形で緑化啓発を発信できるよう出前授業やオーレンプラザでのパネル展示を企画実施した。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響でフェスティバルの開催を中止したが、出前授業やオーレンプラザでのパネル展示により、市民参加型の活動「桜プロジェクトJ」や高田城址公園の桜の計画的な植え替え「桜長寿命化計画」など、市の緑化施策を発信し、公園や自然への興味、関心を高めることができた。

■植栽管理等委託 6,167

○実施内容、これまでの経過等

- ・沿道や施設の花壇等の維持管理や植栽を行った。

種別	面積	箇所数、緑化場所等
沿道花壇	4,957 m ²	68か所(合併前上越市9か所、9区59か所) 国道8号石橋交差点、国道405号牧区総合事務所前等

決算書 (P144～P147)	2款1項16目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

種別	面積	箇所数、緑化場所等
施設花壇	1,458 m ²	13 箇所 (合併前上越市 3 箇所、7 区 10 箇所) 上越文化会館、五智公園等
その他	—	2 箇所 (合併前上越市 1 箇所、大島区 1 箇所) 高田城址公園内プランター、国道 253 号歩道内プランター (大島区大平地内)
合計	6,415 m ²	83 箇所 (合併前上越市 13 箇所、9 区 70 箇所)

※一部の花壇等は地元町内会や緑化団体が管理及び植栽を実施

【事業の成果】

- ・上越市民みどりの憲章に掲げる、「みどりの大切さを学び、みどりを守り育て、みどりを次の世代に引き継いでいく」取組の一環として、沿道や施設の花壇等を維持管理し、植栽を行うことにより緑化意識の啓発や景観の向上、環境の保全を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により「上越すみどりのフェスティバル」の中止を余儀なくされたため、次年度以降は感染対策を実施した上で、フェスティバルを開催し、緑化意識の啓発を図っていく。

【執行残額について】

○事業未実施	450
負担金補助及び交付金	450
○その他	31
・実績が見込みを下回ったもの	29
委託料	29
・事業実施に伴う端数残	2
需用費	1
原材料費	1

〔植栽管理状況〕



県道上越安塚浦川原線高校下公園花壇 (安塚区)



高田城址公園第 8 駐車場花壇

(単位：千円)

決算書 (P236～P237)	4款2項2目 生活環境費	所管課等	生活排水対策課
事業名	生活排水対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,579	26,495	9,005				17,490
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,084				1,084	

【目的】

合併処理浄化槽の設置に対し補助を行い、下水道事業及び農業集落排水事業と併せた汚水処理の推進を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- 合併処理浄化槽設置の啓発及び補助事業の周知を行い、補助金を交付することにより、下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外における合併処理浄化槽の設置を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- 合併処理浄化槽等設置費補助金(令和3年度補助実績内訳)

区域	区分	補助基本額	基数	補助金額	
					うち国庫支出金
下水道全体 計画区域外及び 農業集落排水 事業区域外	5人槽	352	39	15,198	5,066
	7人槽	441	16	9,306	3,102
	10人槽	588	1	978	326
	小計		56	25,482	8,494
下水道事業 計画区域を除く 下水道全体 計画区域内	5人槽	235	4	940	313
	7人槽	294	0	0	0
	10人槽	392	0	0	0
	小計		4	940	313
年度間調整分					198
合計			60	26,422	9,005

※補助金額の中には、単独処理浄化槽撤去費 9基 810千円
宅内配管設置費 11基 3,300千円を含む。

決算書 (P236～P237)	4款2項2目 生活環境費	所管課等	生活排水対策課
事業名	生活排水対策事業		

・合併処理浄化槽等設置費補助金の交付実績

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成4年度 (制度開始) ～令和3年度 の累計
基数	53	55	60	3,668
補助金額	23,299	23,371	26,422	1,895,754
合併処理浄化槽 処理人口普及率	9.9%	9.8%	9.7%	
汚水処理人口 普及率※	88.5%	89.7%	90.4%	

※ (下水道供用人口 + 農業集落排水供用人口 + 合併処理浄化槽処理人口) / 行政人口 × 100
 (120,193人) (29,806人) (18,124人) (185,892人)

○目標達成状況

- ・合併処理浄化槽設置の啓発活動や補助制度を周知したことにより、当該補助金を活用して合併処理浄化槽60基の設置がなされた。

【事業の成果】

- ・汚水処理人口普及率が、令和2年度に比べ0.7ポイント増の90.4%となり、汚水処理の推進を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、くみ取り便槽や単独処理浄化槽の使用世帯に対し、引き続き、生活排水処理の重要性の啓発及び補助事業の周知を行い、合併処理浄化槽への転換を促していく必要がある。

【執行残額について】

○その他	1,084
・実績が見込みを下回ったもの	1,084
旅費	12
負担金補助及び交付金	1,072

(単位：千円)

決算書 (P300～P301)	8款1項2目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,744	5,959	352	128		5,255 (手数料)	224
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	785				785	

【目的】

木造住宅の耐震診断、耐震設計及び耐震シェルター等の設置を支援することにより、市民の防災意識の高揚を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。

迅速かつ適確な建築確認審査を実施するほか、定期報告制度の適確な運用による建築物等の適正な維持管理を推進し、市民の生命、健康及び財産の保護を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■木造住宅耐震化支援事業 704

○令和3年度目標

- 事業の積極的な活用を市民へ促すとともに、新潟県耐震改修促進協議会と連携しながら、引き続き耐震診断の普及促進や耐震化に向けた積極的なPRを行い、耐震化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- 平成30年度から拡充した耐震診断の無料化や耐震シェルター等の補助について、広報上越等による周知のほか、耐震シェルター等については、福祉部局との連携により高齢者に対し福祉総合窓口においてチラシの配布によるPRを行った。
- 補助金等の実績

区分	予定数(件)	実績数(件)	補助等額
木造住宅耐震診断委託	8	8	704
木造住宅耐震設計補助金	1	0	0
木造住宅耐震改修補助金 (耐震シェルター及び耐震ベッド)	1	0	0

○目標達成状況

- 耐震関連の各事業について、新潟県耐震改修促進協議会や建築士会と連携し事業周知を図るとともに、福祉部局と連携し高齢者へ手渡しで周知チラシを配布するなど、市民の防災意識の高揚に努めた。

決算書 (P 300～P 301)	8 款 1 項 2 目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

・木造住宅耐震化支援事業の実績 (単位：件)

区 分	年 度							
	H16～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
耐震診断	407	13	9	2	12	9	8	8
耐震設計	30	3	0	0	1	0	1	0
耐震改修	33	0	1	0	0	1	1	-
耐震シェルター等	-	-	-	-	0	1	0	0

■建築基準法の運用及び建築確認申請業務 5,255

○実施内容、これまでの経過等

・建築確認申請受付件数 (建築物) (単位：件)

受付機関	年 度				
	H29	H30	R1	R2	R3
上越市	186	185	141	87	73
指定確認検査機関	669	761	735	685	796
合 計	855	946	876	772	869

・建築確認申請受付件数比 (単位：%)

地 域	H29		H30		R1		R2		R3	
	特	指	特	指	特	指	特	指	特	指
上越市	22	78	20	80	16	84	11	89	8	92
新潟県	12	88	11	89	10	90	8	92	-	-
全 国	11	89	10	90	9	91	9	91	-	-

※「特」は特定行政庁、「指」は指定確認検査機関

※「R3」の新潟県及び全国の割合は未公表

【事業の成果】

- ・木造住宅耐震化支援事業の継続のほか建築確認申請等における建築基準法の適確な運用により、建築物の安全性を確保することができた。

決算書 (P 300～P 301)	8 款 1 項 2 目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震化の重要性や必要性、補助事業などの支援策について、広く周知に努めているが、昭和 55 年以前に建築された建物は、40 年以上経過しており、建物の老朽化が進んでいる。
- ・耐震改修に当たっては多額の費用を要することや所有者の高齢化などの理由により、耐震改修よりも建て替えや将来的な解体を選択する方が多い状況にある。
- ・平成 30 年度から拡充した耐震診断の無料化により、耐震診断の実施件数が平成 29 年度の 2 件に対し、近年は実施予定件数の 8 件を達成していることから、引き続き、耐震診断を通じて市民の防災意識の高揚に向けた情報発信を行い、地震に強い住環境の整備を進める。
- ・建築基準法の運用については、今後も適確な運用により、建築物の安全性を確保する。

【執行残額について】

○その他	785
・実績が見込みを下回ったもの	785
報酬	60
共済費	9
旅費	195
需用費	28
役務費	8
委託料	45
使用料及び賃借料	12
負担金補助及び交付金	428

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	8款2項1目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,513	55,096	1,212			1,980 (手数料、財産収入、 諸収入)	51,904
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	417			50	367	

【目的】

市道を適切に管理するため、市道敷地内の所有権移転が未了の土地において所有者及び権利について調査を行うほか、用地測量業務などを実施し、計画的に土地の所有権の移転を行う。

道路法に基づく道路台帳（調書及び図面）の整備を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■未登記土地の処理 9,650

○令和3年度目標

- ・測量・調査業務委託を早期に発注するとともに、測量が不要な土地と合わせた合計142筆の所有権移転登記を年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・分筆登記が必要な土地については、測量等を実施した後、所有権移転登記を行い、未登記を解消する。
- ・主な経費

項目	令和3年度		内容
	発注件数	金額	
測量委託料	8	6,441	用地測量業務
調査業務委託料	8	3,209	用地調査業務
合計	16	9,650	

○目標達成状況

- ・測量・調査業務委託は、上半期までに発注することができた。
- ・所有権移転登記は、令和3年度の測量成果16筆、測量が不要な69筆と地権者から申し出を受けた3筆を合わせた88筆にとどまり、目標を達成できなかった。なお、令和3年度に測量・調査した33筆のうち17筆の登記が未了となっているため、令和4年度以降に登記を行う。

決算書 (P 302～P 303)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

■道路台帳整備委託 8,392

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路法に基づく道路台帳調書及び地方交付税算定調書等作成
- ・道路台帳附図の新規作成及び修正
- ・主な経費

項目	令和3年度		内容
	発注件数	金額	
道路台帳整備委託料	1	3,625	道路台帳調書等作成業務
	5	4,767	道路台帳附図補正業務
合計	6	8,392	

【事業の成果】

- ・未登記土地の処理は、令和3年度に測量・調査業務を実施した16筆、測量が不要な69筆と地権者から申出を受けた3筆を合わせた88筆の所有権移転登記を完了し、未登記土地の処理の進捗を図った。
- ・道路台帳整備委託は、道路台帳を補正し、市民等が現況に即した道路台帳調書や附図を閲覧できるようにした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・未登記土地の処理は、団地内道路の共有名義の土地が数多く残っており、一筆の処理に要する手間と時間が通常よりもかかるため、共有者全ての所有権移転登記を年度内に完了することができず、目標の筆数を下回ったが、今後も着実に所有権移転を進めていく。

【執行残額について】

○入札差金	50
委託料	50
○その他	367
・実績が見込みを下回ったもの	347
共済費	11
旅費	75
需用費	50
役務費	40
委託料	138
使用料及び賃借料	33
・事業実施に伴う端数残	20
報酬	1
職員手当等	1
共済費	1
旅費	1
需用費	3

決算書 (P 302～P 303)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

役務費	1
委託料	6
使用料及び賃借料	4
補償、補填及び賠償金	1
公課費	1

(単位：千円)

決算書 (P302～P303)	8款2項1目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,198	3,198					3,198
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

私道の整備に係る経費の一部を補助することにより、市民の生活環境の向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・予定する私道整備に対し、適切な補助金交付事務を行うとともに、降雪前までに整備が完了できるように、申請者に対し指導する。

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

施工地		事業内容			事業費(円)	補助金(円)
		工種	延長(m)	幅員(m)		
合併前 上越市	三田	舗装新設等	52.9	4.1～5.3	1,800,000	720,000
	木田一丁目	側溝改良等	9.0	0.3	495,000	198,000
	幸町	舗装新設	61.5	3.0	1,540,000	616,000
	鴨島三丁目	舗装修繕	9.6	3.0	517,000	206,000
	滝寺	道路改良	9.0	4.0	1,146,776	458,000
柿崎区	直海浜	舗装新設等	115.3	5.5	2,750,000	1,000,000
合計 6件			257.3	—	8,248,776	3,198,000

決算書 (P 302～P 303)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

・過去 5 年間の実施状況

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
件 数	11	5	4	4	6
補助額 (千円)	5,156	2,303	2,167	2,817	3,198
延長 (m)	548.0	288.1	128.8	266.4	257.3

○目標達成状況

- ・6 町内で実施した全ての事業において、降雪前の 10 月末までに整備が完了した。

【事業の成果】

- ・私道整備事業補助金制度の活用により、私道の整備が促進され、生活環境の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の生活環境の向上を図るため、私道整備事業補助金制度が活用され、私道の整備が促進されるよう、市ホームページ、広報上越により周知に努めていく。

[私道整備事業補助金制度を活用した舗装新設等工事 (柿崎区直海浜地内)]



着手前



竣 工

(単位：千円)

決算書 (P302～P305)	8款2項2目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
840,488	778,398	44,000		145,200	7,402 (財産収入、繰越金、 諸収入)	581,796
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
61,254	836			114	722	

【目的】

道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、道路清掃、除草等を実施し、交通に支障を来さないよう適切な維持管理を行う。

また、市道の草刈りや側溝清掃等を地域との協働作業により実施し、道路維持費の縮減を図る。

直江津駅、黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の適切な保守管理を行うほか、豪雨による道路冠水の危険を自動で検知し、迅速に通行止めを告知する冠水注意喚起システムを春日山アンダーパスに整備することにより、車両浸水等の重大事故の発生を未然に防ぎ、道路利用者の安全・安心を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■道路維持修繕・委託業務 708,519

○令和3年度目標

- ・道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所については、即日に安全対策を講じ、早期の復旧を図る。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路パトロールや市民、関係機関からの通報等により発見した損傷箇所の修繕工事を速やかに実施した。
- ・道路及び側溝清掃、草刈りなどのほか、街路樹の害虫駆除や剪定を行った。
- ・道路照明施設の定期点検を実施し、道路照明修繕計画を策定した。
- ・外側線の摩耗が著しい路線について、計画的に引き直し修繕を行った。
- ・舗装の劣化や損傷により、安全な通行に支障のある路線について、計画的に修繕を行った。
- ・通学路に指定されている市道の交通安全対策を実施した。

決算書 (P 302～P 305)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

・主な経費

項目	令和3年度		内容
	件数	金額	
施設管理委託料	20	120,502	道路パトロール等
街路樹管理委託料	64	36,950	街路樹の剪定、冬囲い、害虫駆除等
道路清掃管理委託料	27	9,204	幹線道路等の清掃
道路側溝清掃管理委託料	19	5,931	道路側溝の清掃
道路草刈業務委託料	82	40,465	市道沿線の草刈り
調査業務委託料	2	5,854	舗装構造調査、道路照明施設の点検
市内一円道路修繕工事	560	279,486	舗装、外側線、側溝、防護柵等の修繕
道路維持修繕工事	13	148,229	計画的舗装修繕
交通安全対策工事	14	17,765	通学路におけるグリーンラインの設置等
合計	801	664,386	

○目標達成状況

- ・道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所、一般交通に支障を来す箇所については、即日に安全対策を講じ、速やかに道路修繕を行った。
- ・国の補正予算活用分については、3月末までに発注を行った。

■緊急自然災害防止対策事業 3,960

○実施内容、これまでの経過等

・主な経費

項目	令和3年度		内容
	件数	金額	
災害防止対策工事	1	3,960	法面对策工事

■その他道路管理業務 65,919

○令和3年度目標

- ・工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・直江津駅及び黒井駅の自由通路、市道アンダーパス等の道路施設管理を実施した。
- ・豪雨による道路冠水の危険を自動で検知し、迅速に通行止めを告知する冠水注意喚起システムを春日山アンダーパスに整備した。

決算書 (P 302～P 305)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

・主な経費

項目	令和 3 年度		内容
	件数	金額	
排水施設等電気料金	20	7,656	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の電気料金
施設管理委託料	26	16,845	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の道路施設管理
営繕修繕料	12	1,052	直江津駅北口広場歩道修繕、直江津駅自由通路天井板及び屋根防水修繕、日之出町排水ポンプ取替修繕等
道路冠水注意喚起システム設置工事	1	37,950	春日山アンダーパス道路冠水注意喚起システム設置工事
合計	59	63,503	

○目標達成状況

- ・工事については、第 1 四半期に発注し、11 月末までの完了を予定していたが、世界的な半導体不足により遠隔監視装置の納品に時間を要したため、12 月 10 日の完了となった。

【事業の成果】

- ・道路損傷箇所の修繕、道路清掃及び除草等を実施したほか、摩耗が著しい外側線について、計画的に引き直し修繕を行うことにより、道路の保全及び円滑な交通を確保し、安全・安心な道路環境を確保することができた。
- ・春日山アンダーパスに車両浸水等の重大事故の発生を未然に防止する冠水注意喚起システムを整備したことにより、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・道路舗装や道路照明等の経年劣化や外側線等の摩耗の著しい路線が増加していることから、引き続き計画的な修繕に努めていく必要がある。
- ・道路管理瑕疵による事故発生を防ぐため、引き続き、道路維持管理業務委託によるパトロールと職員によるパトロールを実施し、損傷箇所の早期発見、早期修繕に努めていく必要がある。
- ・アンダーパスの冠水注意喚起システムは、今後大雨時に導入効果の検証を行うとともに、他のアンダーパスへの設置を検討する必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	114
需用費	6
委託料	68
工事請負費	40
○その他	722
・実績が見込みを下回ったもの	683
職員手当等	29
共済費	48

決算書 (P 302～P 305)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

報償費	7
旅費	17
需用費	212
委託料	207
使用料及び賃借料	50
工事請負費	88
原材料費	25
・事業実施に伴う端数残	39
報酬	1
給料	1
職員手当等	3
共済費	3
報償費	4
需用費	5
役務費	3
委託料	8
使用料及び賃借料	4
工事請負費	4
原材料費	3

(参考) 道路維持費の推移 (単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度
706,016	774,718	778,398

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	8款2項2目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	上越妙高駅周辺施設維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,625	28,623				551 (譲入)	28,072
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

【目的】

自由通路、昇降施設及び駅前広場等の上越妙高駅周辺の公共施設について、維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心かつ快適な利用環境を提供する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・委託料 16,735
自由通路エレベータ・エスカレータ保守点検業務
自由通路エスカレータ遠隔監視業務
自由通路及び東口・西口駅前広場、駅前公園、駐車場、公衆トイレ清掃業務ほか
- ・工事請負費 671
東口・西口ロータリー路面標示修繕工事

【事業の成果】

- ・上越妙高駅周辺の公共施設の維持管理を適切に行ったことにより、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安全・安心、かつ快適に施設を利用できるよう、引き続き適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

- その他 2
 - ・事業実施に伴う端数残 2
 - 需用費 1
 - 委託料 1

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	八千浦地区周回道路新設事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,027	3,140				2,843 (繰入金)	297
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,887				2,887	

【目的】

上越火力発電所の建設に伴う八千浦地区の地域振興事業として、生活道路や雨水排水路の整備を推進する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・道路改良工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路改良工事（法面保護） A=204 m²

○目標達成状況

- ・早期発注に努め、降雪前の11月末までに完了することができた。

【事業の成果】

- ・周回道路の法面保護工事を行ったことにより、安全・安心な道路環境を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・南側周回道路の整備については、今後の保倉川放水路計画の具体化に併せて検討を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他	2,887
・実績が見込みを下回ったもの	2,887
報酬	9
共済費	3
需用費	43
工事請負費	2,832

(単位：千円)

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,711,229	1,791,962	961,490		754,600	27,165 (繰越金)	48,707
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
918,705	562				562	

【目的】

狹隘道路の拡幅改良や通学路における歩道新設、老朽化が著しい道路側溝の改良など、市道の整備を推進し、市民の生活環境の向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越明許分

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容	
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路黒 井藤野新田線)	三田新田 ほか	委託料	61,048	道路修正設計	一式
			工事請負費	114,186	耐震性貯水槽設計	一式
			公有財産購入費	204,622	軟弱地盤解析	一式
			補償、補填及び賠償金	42,411	水平磁気探査	一式
					橋梁下部工	一式
					道路築造	L=18m
					横断水路工	L=89m
					耐震性貯水槽移設	N=1基
					用地取得	A=44,711 m ²
					物件補償	一式
	北本町四丁 目飯線 (踏切拡幅)	飯ほか	公有財産購入費	3,664	用地取得	A=272 m ²
			補償、補填及び賠償金	16,495	物件補償	一式
	東中島三分 一橋線	下吉野ほ か	工事請負費	81,004	道路改良	L=62m
			補償、補填及び賠償金	1,855	物件補償	一式

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	大和三南高 田線	南高田町 ほか	委託料 30,773 工事請負費 18,423 公有財産購入費 10,490 補償、補填及び賠償金 1,205	詳細設計(橋梁) 一式 軟弱地盤解析 一式 用地測量・調査 一式 地盤改良 A=311 m ² 用地取得 A=1,146 m ² 物件補償 一式
	下新町上野 田線	下池部	工事請負費 54,245	歩道新設 L=156m
	三田新田下 源入線	上源入	工事請負費 6,735	側溝改良 L=116m
	大豆二丁目 14号線ほか	大豆二丁 目	工事請負費 18,272 補償、補填及び賠償金 2,363	側溝改良 L=335m 物件補償 一式
	杉野袋上千 原線	上千原	工事請負費 11,100 補償、補填及び賠償金 792	側溝改良 L=102m 物件補償 一式
	東本町三丁 目2号線ほか	東本町三 丁目	工事請負費 9,500 補償、補填及び賠償金 3,546	側溝改良 L=123m 物件補償 一式
	春日山町団 地南幹線	春日山町 二丁目	工事請負費 10,613 補償、補填及び賠償金 8,414	側溝改良 L=97m 物件補償 一式
	東町駅前線	東町ほか	委託料 7,355	測量設計 一式 用地測量・調査 一式
安塚区	本郷和田線	和田	工事請負費 9,027	側溝改良 L=162m
牧区	岩神新田線	岩神	工事請負費 1,654	側溝改良 L=23m
柿崎区	高寺馬正面 線	馬正面ほ か	委託料 1,925 公有財産購入費 2,827 負担金及び交付金 7,775 補償、補填及び賠償金 38,826	物件調査 一式 用地取得 A=2,220 m ² 合併施工負担金 一式 物件調査 一式
	馬正面上下 浜線ほか	上下浜	委託料 3,552	測量設計 一式
板倉区	関根南中島 線	南中島	工事請負費 6,117	側溝改良 L=20m

◇令和3年度分

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路黒 井藤野新田線)	三田新田 ほか	委託料(一部、前払金) 8,301 工事請負費(一部、前払金) 310,981 補償、補填及び賠償金 11,325	道路修正設計 一式 道路照明設計 一式 道路築造 L=331m 橋梁下・上部工 一式 護岸復旧工 一式 物件補償 一式

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

◇令和3年度分

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容	
合併前 上越市	東中島三分一橋線	上五貫野ほか	工事請負費(前払金)	12,500	道路改良	L=154m
	大和五丁目団地1号線ほか	大和五丁目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	22,614 2,242	側溝改良 物件補償	L=466m 一式
	小町環状線ほか	春日新田二丁目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	33,817 3,802	側溝改良 物件補償	L=495m 一式
	戸野目南新保線	本道	工事請負費	96,286	道路改良 物件補償	L=431m 一式
	石沢学校線	石沢	工事請負費 公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	2,266 72 345	側溝改良 用地取得 物件補償	L=20m A=5 m ² 一式
	東本町通り線	東本町三丁目ほか	工事請負費	35,891	側溝改良	L=560m
	平山団地1号線ほか	大貫四丁目	工事請負費	16,433	側溝改良	L=322m
	下新町上野田線	下池部	工事請負費(前払金)	8,200	歩道新設	L=70m
	有間川茶屋ヶ原線	丹原ほか	委託料	3,697	概略設計	一式
	小猿屋安江線	三田新田	工事請負費(前払金)	5,800	歩道新設	L=85m
	下門前区画18号線	塩屋新田	委託料 公有財産購入費(前払金) 補償、補填及び賠償金(前払金)	1,352 3,689 2,888	物件調査 用地取得 物件補償	一式 A=106 m ² 一式
	寺町下箱井線	寺町ほか	委託料	9,478	測量設計	一式
	昭和町幹線	昭和町二丁目	委託料	2,140	測量設計	一式
	上昭和町4号線ほか	上昭和町	委託料	1,310	測量設計	一式
	寺町幹線	寺町	委託料	942	測量設計	一式
中通町東線	中通町	委託料 公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	684 286 897	物件調査 用地取得 物件補償	一式 A=10 m ² 一式	

決算書 (P 304～P 307)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内容	
合併前 上越市	三田新田下 源入線ほか	上源入	公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	1,529 36	用地取得 物件補償	A=56 m ² 一式
	富岡北田屋 新田線ほか	富岡	工事請負費	16,770	側溝改良	L=239m
	高校前北通 線ほか	南城町三 丁目	委託料	3,797	測量設計	一式
	東城町南本 町線	東城町一 丁目	委託料	2,033	測量設計	一式
	東城町三丁 目 23 号線	東城町三 丁目	委託料	1,229	測量設計	一式
	杉野袋線	杉野袋	委託料 工事請負費	152 3,871	用地測量 側溝改良	一式 L=41m
	幸町幹線	幸町	工事請負費 公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	2,421 247 6	道路改良 用地取得 物件補償	L=40m A=10 m ² 一式
	大和三南高 田線	南高田町 ほか	工事請負費 (前払金)	18,100	道路築造 橋梁下部工	L=55m 一式
	北本町四丁 目飯線 (踏切拡幅)	飯ほか	委託料 工事請負費 (一部、前払金) 補償、補填及び賠償金	167,108 83,471 37,334	施工委託料 用地測量・調査 道路改良 物件補償	一式 一式 L=454m 一式
柿崎区	馬正面川井 線	馬正面ほ か	負担金及び交付金	18,675	合併施工負担金	一式
頸城区	両毛村中線	手島	委託料	5,361	測量設計 用地測量・調査	一式 一式
清里区	四ツ屋上深 沢線	上深澤	工事請負費	12,049	転落防止柵	L=252m
三和区	里五十公野 線	田	工事請負費	28,695	歩道新設	L=348m

○目標達成状況

- ・当初予算に係る工事 17 か所のうち、小町環状線ほか 10 か所は降雪前の 11 月末までに完了することができた。
- ・三ツ橋三田新田線ほか 6 か所は、用地取得及び物件補償に伴う関係者との交渉のほか、関連工事との工程調整や施工方法等の再検討に日数を要したことから繰越しとなった。
- ・国の補正予算活用分 37 か所の工事等については、第 1 四半期までに発注を行った。

決算書 (P304～P307)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

【事業の成果】

- ・生活関連道路の整備を実施し、市民の安全な通行の確保及び日常生活における生活環境の改善を図ることができた。

〔側溝改良 小町環状線ほか（春日新田二丁目）〕



着手前



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・用地取得及び物件補償に伴う関係者との交渉や施工方法等の再検討に日数を要したことで繰越しとなった箇所があったため、調整等については早期に協議を進め、事業の適切な進捗管理に努めていく必要がある。

【執行残額について】

○その他	562
・実績が見込みを下回ったもの	540
需用費	2
委託料	293
工事請負費	245
・事業実施に伴う端数残	22
需用費	2
委託料	5
工事請負費	4
公有財産購入費	1
負担金補助及び交付金	2
補償、補填及び賠償金	8

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	8款2項4目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
718,958	591,180	321,227		231,100	11,013 (繰越金)	27,840
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
126,100	1,678				1,678	

【目的】

橋梁の損傷箇所の修繕を行い、長寿命化を図るとともに、一般交通に支障を来さないよう橋梁の維持管理を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・62橋の定期点検を早期に発注し、12月末までに完了するとともに、跨線橋、跨道橋の10橋は各管理者と点検に係る協定を締結し、3月中旬までに点検を完了する。
- ・早期措置段階の14橋の修繕工事を早期に発注する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越明許分(橋梁修繕工事)

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	春日山橋 (富岡木田線)	木田二丁目ほか	工事請負費 65,911	塗装塗替え 部材取替え 橋面防水 一式
	無名橋 (高和町4号線)	高和町	工事請負費 2,613	床版取替え 防護柵設置 一式
	無名橋 (上昭和町藤巻線)	滝寺	工事請負費 5,115	伸縮装置取替え 断面修復 一式
	無名橋 (飯田長面線)	劔	工事請負費 2,280	断面修復 一式
安塚区	無名橋 (信濃坂方越線)	信濃坂	工事請負費 869	断面修復 一式
	真荻平橋 (真荻平須川線)	真荻平	工事請負費 8,769	塗装塗替え 防護柵取替え 一式
浦川原区	中央橋 (藤塚線)	長走	工事請負費 35,494	ひび割れ補修 床版補強 一式

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
浦川原区	学校橋 (蕨岡中下線)	小谷島	工事請負費 3,734	断面修復 ひび割れ補修 一式
	山本橋 (上川原八石線)	今熊	工事請負費 781	断面修復 一式
大島区	千原橋 (大平千原線)	岡	工事請負費 4,940	断面修復 ひび割れ補修 防護柵取替え 一式
柿崎区	猿毛橋 (五反田線)	猿毛	工事請負費 4,652	断面修復 一式
頸城区	舟場橋 (百間町舟場線)	百間町ほか	工事請負費 10,625	伸縮装置取替え ひび割れ補修 一式
吉川区	村屋橋 (村屋中条線)	山直海	工事請負費 2,936	断面修復 ひび割れ補修 一式
中郷区	稻荷山橋 (稻荷山松ヶ峯線)	稻荷山	工事請負費 37,477	塗装塗替え 伸縮装置取替え 橋面防水 一式
	無名橋 (坂本西田線)	板橋	工事請負費 1,265	断面修復 一式
板倉区	塚の宮橋 (針横町線)	針	工事請負費 2,189	断面修復 一式
清里区	岡川橋 (岡野町馬屋中央線)	岡野町	工事請負費 17,625	断面修復 ひび割れ補修 橋面防水 伸縮装置設置 一式
	橋場橋 (青柳蔵ノ町線)	青柳	工事請負費 2,456	断面修復 ひび割れ補修 一式
	祖父川橋 (棚田平田1号線)	棚田	工事請負費 1,144	ひび割れ補修 一式
名立区	花立二号橋 (花立線)	西蒲生田	工事請負費 5,125	塗装塗替え 断面修復 ひび割れ補修 一式

◇令和2年度繰越明許分(その他修繕工事)

地区	施設名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	春日山アンダーパス (市役所大通大豆線)	春日山町三丁目	工事請負費 26,290	ポンプ取替え 一式
	五智アンダーパス (国府西本町線)	国府四丁目	工事請負費 1,870	ポンプ取替え 一式

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

地区	施設名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	大貫排水ポンプ (平山 1 号線)	大貫三丁目	工事請負費 1,870	ポンプ取替え 一式
	大日排水ポンプ (大日富岡線)	富岡	工事請負費 1,155	ポンプ取替え 一式
	安江排水ポンプ (安江団地 1 号線)	安江二丁目	工事請負費 6,541	ポンプ取替え 一式

◇令和 3 年度分 (修繕工事)

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
浦川原区	中央橋 (藤塚線)	長走	工事請負費 (前払金) 24,300	塗装塗替え 一式
大島区	上岡橋 (梨ノ木線)	岡ほか	工事請負費 (前払金) 5,300	塗装塗替え ひび割れ補修 一式
	スミヅメ橋 (細越大新田線)	大平	工事請負費 3,135	ひび割れ補修 一式
	下達橋 (深沢ラテン線)	下達	工事請負費 (前払金) 9,300	断面修復 ひびわれ補修 一式
大潟区	潟町歩道橋 (大潟 329 号線)	潟町	委託料 187,618	歩道橋架け替え (施行委託) 一式
吉川区	福平橋 (福平線)	東田中ほか	工事請負費 16,177	塗装塗替え 断面修復 ひび割れ補修 一式
	第 1 下中条橋 (赤沢下中条線)	下中条	工事請負費 3,322	断面修復 ひび割れ補修 一式
板倉区	大熊川橋 (久々野猿供養寺線)	久々野ほか	工事請負費 9,267	塗装塗替え 断面修復 鋼桁補修 一式
清里区	鈴倉橋 (鈴倉線)	鈴倉	工事請負費 17,146	断面修復 ひび割れ補修 一式
	滝乃脇橋 (赤池上牧線)	梨平	工事請負費 (前払金) 4,100	塗装塗替え 断面修復 ひび割れ補修 一式
名立区	森橋 (岩谷線)	森	工事請負費 11,376	断面修復 ひび割れ補修 一式

◇令和 3 年度分 (その他業務)

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
市内 一円	遊光寺浜橋梁ほか (国道遊光寺浜線ほか)	遊光寺浜ほか	委託料 34,648	橋梁点検 72 橋

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

○目標達成状況

- ・橋梁点検の 62 橋については、第 1 四半期に発注を行い、12 月末までに実施することができた。
- ・跨線橋、跨道橋の 10 橋については、各管理者と第 1 四半期までに協定を締結し、3 月中旬までに点検を完了した。
- ・修繕工事の 14 橋のうち、9 橋について河川管理者との協議に日数を要したため、早期に発注することができず、目標を達成することができなかった。
- ・国の補正予算活用分については、3 月末までに発注を行った。

【事業の成果】

- ・橋梁点検により橋梁の状況を把握し、早期に措置が必要な橋梁の修繕工事を実施したことにより、橋梁の長寿命化及び安全性の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図るため、引き続き定期点検を実施し、損傷を早期に発見していく必要がある。
- ・修繕工事については、河川管理者との協議に日数を要したため発注時期が遅くなってしまったことから、早期に関係機関との協議を進め、事業の適切な進捗管理により早期の完了に努めていく必要がある。

【執行残額について】

○その他	1,678
・実績が見込みを下回ったもの	1,676
工事請負費	1,676
・事業実施に伴う端数残	2
委託料	2

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	8款2項5目 橋梁新設改良費	所管課等	道路課
事業名	橋梁整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
240,687	240,674	132,330		97,200	9,237 (繰越金)	1,907
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13				13	

【目的】

狭隘な橋梁、老朽化した橋梁の拡幅架け替えや、災害発生時における地域の分断を防止するなど通行の確保が必要とされる橋梁の耐震化を図り、災害に強く快適に通行できる橋梁を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・工事については、早期に発注し、河川占用協議により許可を受けた期間内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越明許分

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	有間川橋 (有間川橋国道線)	有間川	工事請負費 18,968	旧橋撤去 一式
	稲田橋 (四辻町稲田橋線)	稲田二丁目ほか	工事請負費 181,710	耐震補強 (落橋防止装置) N=24基 (変位制限装置) N=28基

◇令和3年度分

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	有間川橋 (有間川橋国道線)	有間川	工事請負費 39,996	仮設ヤード撤去 一式 県道復旧 一式

決算書 (P 306～P 307)	8 款 2 項 5 目 橋梁新設改良費	所管課等	道路課
事業名	橋梁整備事業		

○目標達成状況

- ・工事を早期に発注したことにより、河川占用許可を受けた工事期間内に現場の作業を完了することができた。

【事業の成果】

- ・橋梁の整備により、市民の安全な通行及び災害に強い橋梁の確保を図ることができた。

〔有間川橋 有間川橋国道線〕
(有間川地内)



竣工

〔稲田橋 四辻町稲田橋線〕
(稲田二丁目ほか地内)



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・橋梁工事については、河川内の施工期間が 10 月から 5 月までの非出水期に限定されることから、適切な工程管理に努めていく必要がある。

【執行残額について】

○その他	13
・実績が見込みを下回ったもの	12
工事請負費	12
・事業実施に伴う端数残	1
工事請負費	1

(単位：千円)

決算書 (P306～P309)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
500,174	334,637	117,190	5,589	71,400	1,537 (繰越金、譲入)	138,921
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
165,323	214			52	162	

【目的】

市道等に設置された消融雪施設が、正常に稼働するための点検、清掃及び管理の業務委託を行い、冬期間の円滑な道路交通の確保を図る。

消融雪施設の修繕を的確に行い、冬期間の消融雪機能を常時確保する。

老朽化した消雪パイプや施設の更新により、消融雪機能を回復する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消融雪施設管理 112,797 消融雪施設修繕工事 34,457

○令和3年度目標

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整を早期に実施し、点検結果により不具合が生じている送水管、散水管、電気設備等については、その修繕箇所を特定する。
- ・点検で判明した消融雪施設の修繕工事を早期に実施し、降雪期までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整及び冬期間の保守管理を実施した。
- ・冬期前点検により不具合が判明した箇所及び冬期間に故障が発生した施設について、修繕を実施した。

決算書 (P306～P309)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

・消融雪施設の管理延長 (単位：km)

区分	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	24.7	11.1	0.6
浦川原区		0.6	
柿崎区	1.6	0.5	
大潟区	1.0		
頸城区	0.5		
中郷区	22.2	5.1	
板倉区	12.0		
清里区	9.0		0.04
三和区	1.7		
合計	72.7	17.3	0.64

・令和3年度の修繕件数 (単位：件)

区分	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	29	17	1
浦川原区			
柿崎区	4		
大潟区			
頸城区	1		
中郷区	4		
板倉区	5		
清里区	4		
三和区	1		
合計	48	17	1

決算書 (P306～P309)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

○目標達成状況

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整及び冬期間の保守管理を確実に実施し、不具合が判明した箇所や故障が発生した施設を早期に修繕するなど適切な維持管理に努め、冬期間の円滑な道路交通を確保することができた。

■消雪パイプリフレッシュ工事 187,383

○令和3年度目標

- ・消融雪施設整備計画に基づき、消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年度の実施内容

地区	路線名	施工地	執行額	内容	備考
合併前 上越市	高校前北通 線ほか	南城町三 丁目ほか	工事請負費 30,690	加温消雪パイプボイラー 施設更新 2基	継続
	四辻町稲田 橋線	上野田 ほか	工事請負費 40,860	消雪パイプ更新 L=357m	継続
	仲町線ほか	仲町一丁 目ほか	委託料 3,949	実施設計 一式	継続
柿崎区	桐畑線ほか	柿崎	工事請負費 58,839	消雪パイプ更新 L=789m	完了
中郷区	岡沢中央線	岡沢	工事請負費 8,216	消雪パイプ更新 L=133m	完了
板倉区	山部村中線	山部	工事請負費 12,077	消雪パイプ更新 L=192m	完了
清里区	南田中線	南田中	工事請負費 32,752	消雪井戸更新 1か所	継続

○目標達成状況

- ・消融雪施設整備計画に基づき、消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了することができた。
- ・国の補正予算活用分については、第1四半期までに発注を行った。

決算書 (P 306～P 309)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

【事業の成果】

- ・ 消融雪施設の冬期前点検及び修繕を確実に実施するとともに、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した消融雪施設の更新を進め、冬期間の円滑な道路交通を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 消融雪施設の老朽化により故障や破損、能力低下が見られることから、計画的に更新していく必要がある。
- ・ 県条例による地下水採取規制区域の消雪パイプについては、地盤沈下を抑制するため、揚水量の縮減を図る再編計画を進めていく必要がある。

〔消雪パイプの冬期前点検状況〕



(寺町二丁目地内)

〔消雪パイプリフレッシュ工事の完了状況〕



(柿崎区柿崎地内)

【執行残額について】

○入札差金	52
委託料	1
工事請負費	51
○その他	162
・実績が見込みを下回ったもの	162
旅費	1
需用費	2
役務費	155
使用料及び賃借料	2
負担金補助及び交付金	2

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	8款2項6目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,698,941	4,615,892	1,125,907	100	85,800	29,121 (財源収入、譲収入)	3,374,964
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	83,049				2	83,047

【目的】

冬期間における市道の円滑な交通を確保するため、除雪機械による計画的、効率的な除排雪作業を実施する。

除雪車が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などを地域の住民が共同で除雪する場合、小型除雪機の購入代金の一部を補助することで、地域の共助による除雪を推進する。

除雪作業の重要性が増す中、熟練除雪オペレーターのリタイアが予測されることから、今後、除排雪作業に従事する人材を確保していく必要がある。

このことから、除雪機械作業の有資格者を増やすため、市道の除雪オペレーターに従事を希望する満61歳未満の者に対し、資格取得に係る経費の一部を補助する。

ICT技術を活用した除雪支援システムの実効性の検証を行い、除雪支援システム導入による機械除雪作業の省力化・効率化と安全性の向上を目指す。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■市道除排雪事業 4,600,739

○令和3年度目標

- ・通常降雪時の除雪作業をおおむね午前7時前に完了させ、通勤通学時間帯の円滑な道路交通を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大雪警報が8回発令されるなどの大雪により積雪量が増大し、市道除排雪委託料の予算が大きく不足することが見込まれたため、2回の補正予算による増額で必要な市道除排雪作業を実施した。
- ・除雪機械の稼働費のほか、全除雪業者に除雪機械に係る経常的な支出をカバーする固定費を早期に支払うとともに、計画的な除雪機械の更新と適切な点検整備・修繕を行い、安定的・継続的な除雪体制の確保に努めた。

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・市道除排雪委託料

地区	春先 除雪	12月 支出	1月 支出	2月 支出	3月 支出	4月 支出	合計
合併前 上越市	21,979	121,776	258,521	434,176	429,417	104,033	1,369,902
安塚区	21,223	14,004	55,478	100,261	102,853	42,706	336,525
浦川原区	6,606	10,260	36,154	64,387	64,032	17,695	199,134
大島区	18,911	11,405	39,358	63,011	62,419	18,734	213,838
牧区	6,472	16,964	55,931	92,317	109,622	58,923	340,229
柿崎区	9,476	6,883	29,492	18,666	17,465	14,921	96,903
大潟区	1,303	7,265	13,387	14,811	12,442	13,964	63,172
頸城区	3,504	16,304	29,870	31,582	31,217	9,128	121,605
吉川区	4,011	6,590	22,585	28,794	24,685	8,730	95,395
中郷区	2,863	10,354	40,020	81,452	76,924	50,060	261,673
板倉区	15,620	24,835	70,706	134,133	141,654	80,853	467,801
清里区	6,200	8,894	28,052	56,952	66,470	35,140	201,708
三和区	3,500	15,101	36,273	45,855	43,718	7,174	151,621
名立区	6,484	5,693	12,844	16,384	22,312	7,544	71,261
合計	128,152	276,328	728,671	1,182,781	1,205,230	469,605	3,990,767

※春先除雪・・・当該年度の4月1日以降に行う機械除雪
(冬期間通行止区間の開通除雪や堆雪場の除雪作業)

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・ 除雪機械購入費

地区	除雪機械	規格	予定価格	契約額	落札率	契約業者
合併前 上越市	除雪ドーザ 8 t 級	M	15,400	11,495	74.6%	橋詰商会
合併前 上越市	除雪ドーザ 11 t 級	M	21,450	15,675	73.1%	橋詰商会
合併前 上越市	除雪ドーザ 11 t 級	M	21,450	15,675	73.1%	橋詰商会
合併前 上越市	除雪ドーザ 16 t 級	S A	24,860	19,338	77.8%	コマツカスタ マーサポート
浦川原区	除雪ドーザ 16 t 級	S A	24,860	19,338	77.8%	コマツカスタ マーサポート
安塚区	ロータリ除雪車 2.2m 級	250kW	52,800	49,775	94.3%	山崎サービス
浦川原区	ロータリ除雪車 2.6m 級	270kW	53,348	49,500	92.8%	橋詰商会
牧区	ロータリ除雪車 2.6m 級	270kW	53,348	49,500	92.8%	橋詰商会
合併前 上越市	小形除雪車 1.3m 級	90kW	23,505	21,560	91.7%	山崎サービス
合併前 上越市	小形除雪車 1.3m 級	90kW	23,505	21,560	91.7%	山崎サービス
合 計			314,526	273,416		

※ 予定価格の算出方法・・・参考見積り徴取による最低価格

※ 規格 (M : マルチプラウ) (S A : スライドアングリングプラウ)・・・排雪板の種類

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・備品修繕料

地区	支出	主な修繕内容
合併前上越市	77,450	【除雪機械】 ワイパー修繕、左ドアアウターハンドル破損交換、クラッチ圧カスイッチ交換、ワイパースイッチ脱着交換、ワイパーアーム交換、アングリングプラウ修繕、バッテリー点検交換、チェーンひび割れ溶接、油漏れ点検修繕、ソリ肉盛り補修、フロントワイパーゴム交換、センターエッジ継足し、昇降用ステップ修繕、センターエッジ継足し、油漏れ点検修繕、ソリ取付ピン折れ交換、ワイパー点検修繕、オーガミラースター取付、ブレーキワイヤー修繕、ソリ脱落修繕、エンジン点検修繕、ワイパーモーター作動不調点検修繕、作業灯・ウィンカー修繕、ヘッドライトスイッチ不良交換、ステップ脱落修繕、センターエッジ肉盛り、ワイパーアーム修繕、雨漏り補修、レボタコグラフ不具合点検修繕、回転灯点検修繕、フロントワイパー破損修繕等
安塚区	24,490	
浦川原区	15,237	
大島区	11,173	
牧区	14,051	
柿崎区	13,867	
大潟区	9,187	
頸城区	3,484	
吉川区	18,351	
中郷区	12,061	
板倉区	5,692	
清里区	9,547	
三和区	13,707	
名立区	4,313	
合計	232,610	

(参考) 除雪体制の概要 (全市)

項目	車道除雪					歩道除雪			
	市道延長 (km)	除雪延長 (km)	除雪率 (%)	除雪ドーザ (台)	ロータリ除雪車 (台)	市道延長 (km)	除雪延長 (km)	除雪率 (%)	ロータリ除雪車 (台)
令和2年度	2,826	1,765	62.5	337	58	292	155	53.0	58
令和3年度	2,830	1,767	62.4	344	64	294	153	52.2	58
増減	4	2	△0.1	7	6	2	△2	△0.8	0

※除雪ドーザとロータリ除雪車の台数は、貸与車と委託車を合わせた台数

※歩道除雪のロータリ除雪車は、小形除雪車と小型除雪機を合わせた台数

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・通常降雪時の除雪作業は、おおむね午前7時前に完了することができた。
- ・大雪時には、主要な幹線道路及び通学路の歩道を優先して除雪を行い、通勤通学時間帯の円滑な道路交通の確保に努めた。
- ・除積雪状況により、交通障害が発生しないようこまめな拡幅、排雪作業を実施した。

■小型除雪機購入費補助金 3,415

○令和3年度目標

- ・広報上越等により積極的かつ早期に補助事業を周知し、降雪期までに事業を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・申請のあった6団体に小型除雪機購入に要する経費の一部を支援した。

- ・補助実績 (単位：台)

区 分	令和2年度 までの実績	令和3年度 交付台数	合 計
合併前上越市	24	6	30
安塚区	21	-	21
浦川原区	1	-	1
大島区	1	-	1
牧区	2	-	2
柿崎区	3	-	3
吉川区	4	-	4
清里区	1	-	1
名立区	9	-	9
合 計	66	6	72

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページ及び地区別除雪会議等を通じて補助制度の周知を行った。
- ・申請のあった6団体に対して、降雪期までに小型除雪機の納入が完了し、補助金の交付を行った。

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■除雪オペレーター人材確保促進事業補助金 761

○令和3年度目標

- ・除雪業者に補助事業の積極的な利用を促し、除雪オペレーターの担い手確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・申請のあった希望者全員に、除雪機械運転資格の取得に要する経費の一部を支援した。

- ・交付実績（平成29年度から実施） (単位：件)

区 分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	計
令和2年度交付件数	4	5	3	-	-	-	12
令和3年度交付件数	1	8	4	4	-	-	17
合 計	5	13	7	4	-	-	29

○目標達成状況

- ・前年度より5人多い17人に資格取得に要する経費の一部を補助し、除雪オペレーターの担い手確保に寄与することができた。

■除雪支援システム実証モデル事業 4,222

○令和3年度目標

- ・テスト走行や実証実験除雪を行った除雪業者の評価から、除雪支援システムの実効性と課題を整理する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・除雪ドーザ1台に除雪支援システム機器を装着し、8月と冬期間に実証実験を行った。
- ・8月は高田城址公園駐車場に模擬的な障害物等を設置し、参加した33業者においてテスト走行を実施した。
- ・冬期間は、除雪業者1者において実際の除雪作業に使用して実証実験除雪を行ったほか、3月に別の除雪業者からもテスト走行をしてもらい検証を行った。

○目標達成状況

- ・テスト走行や実証実験除雪を行い、除雪業者から省力化・効率化と安全性について高い評価が得られたほか、課題を整理することができた。

【事業の成果】

- ・老朽化した除雪機械の更新や速やかな修繕、消耗品の交換を行い、機械除雪体制を確保することができた。
- ・除雪機械が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などの除雪を行う団体に、小型除雪機購入費の一部を補助し、狭隘道路等における地域の共助除雪の体制を確保することができた。
- ・除雪オペレーターの高齢化の問題を解消するため、除雪機械の運転資格取得希望者に資格取得に要する経費の一部を支援し、除雪オペレーターの担い手確保と安定した除雪体制維持に寄与することができた。また、除雪支援システム機器を装着した除雪機械を使用し、除雪支援システムの実効性と課題を整理することができた。

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 6 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民からの除雪作業状況等の多くの問合せに対し、除雪管理システムとパトロールによる監視体制により情報を正確に伝える必要がある。
- ・大雪時は除雪作業の遅延や拡幅、排雪等の作業計画を除雪業者と連携を取りながら、時期を逸することなく適切な指示を行い、円滑な道路交通の確保に努める必要がある。
- ・除雪オペレーター人材確保促進事業補助金について、除雪業者への周知不足がないよう除雪業者とのヒアリングや各種会議の際に周知を行い、除雪オペレーターの確保に努める必要がある。
- ・道路除雪管理システム実証モデル事業について、令和 8 年 3 月末をもって 3G 通信サービスが終了することから、3G 通信サービスを使用している除雪管理システムの更新を随時行っていく必要がある。
- ・除雪支援システムについて、実証実験除雪等を行った結果、除雪業者から省力化・効率化と安全性について高い評価が得られたものの、課題として機能の向上に対する意見もあることから、引き続き実証実験を行い、システムの検証を進めていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	2
委託料	1
備品購入費	1
○その他	83,047
・実績が見込みを下回ったもの	83,047
共済費	11
報償費	1
旅費	3
需用費	3
役務費	1
委託料	83,001
使用料及び賃借料	25
工事請負費	1
公課費	1

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	8款2項7目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,170	9,158	2,416	4,325			2,417
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
5,012	-					

【目的】

克雪住宅の整備等を支援し、雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止するとともに、居住環境の改善等を図る。

屋根雪下ろしに起因する事故の未然防止に努めるため、住宅等における屋根雪下ろし命綱固定アンカー等の普及促進を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■克雪すまいづくり支援事業補助金 7,239

○令和3年度目標

- ・克雪住宅の増加に向け、広報上越や市ホームページ等を活用し、制度活用に向けた周知を図るとともに、降雪前に工事完了するよう申請書受理後は速やかに交付決定を行う。
- ・国の補正予算活用分については、早期実施に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

・令和3年度の実績

受付期間	令和3年4月1日(木)～11月30日(火)
補助件数等	22件：7,239千円
補助金額等	<ul style="list-style-type: none"> ・融雪式：440千円(補助基本額660千円×2/3上限) ・耐雪式、落雪式等：330千円(補助基本額660千円×1/2上限) ※要援護世帯は110千円の加算

・克雪すまいづくり支援事業補助金交付実績

区分	融雪式		耐雪式、落雪式等		合計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
令和2年度	1	440	25	7,021	26	7,461
令和3年度	1	550	21	6,689	22	7,239

決算書 (P 308～P 309)	8 款 2 項 7 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、パンフレットの配布により事業の周知を進めたほか、22 件の克雪住宅の整備を支援し、克雪住宅の増加を図ることができた。

■屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金 1,919

○令和3年度目標

- ・広報上越、ホームページなどを活用するほか、建築組合、建築士会、建設業協会等を通じて制度や使用方法などを紹介し、直接顧客への周知を図ることでアンカー等の普及促進を図る。
(6月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年度の実績

受付期間	令和3年7月1日(木)～11月30日(火)
補助件数等	23件：1,919千円
補助金額等	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護世帯：補助率2/3(上限額1棟当たり10万円) ・一般世帯：補助率1/2(上限額1棟当たり5万円)

- ・屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金交付実績

区分	要援護世帯		一般世帯		合計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
令和3年度	17	1,619	6	300	23	1,919

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、パンフレットの配布により事業の周知を進めたほか、23 件の命綱固定アンカー等の設置を支援し、屋根雪下ろしに伴う事故の未然防止を図ることができた。

【事業の成果】

- ・広報上越やパンフレットの配布等を通じて事業の周知を行い、22 件の克雪住宅の整備及び 23 件の命綱固定アンカー等の設置を支援することで、雪下ろしの負担軽減や屋根雪下ろしに伴う事故の未然防止を図り、冬期間の生活の安全・安心を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住宅の克雪化については、所有者の住まい方により判断されるため、今後も広報上越や各種イベント等を通じて市民への事業の周知に努め、住宅の克雪化を支援していく。
- ・命綱固定アンカー等の設置支援は令和3年度に新設した事業であり、事業そのものの認知度を高めていくことで、命綱固定アンカー等の普及促進に努める。

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275,608	273,965	1,049	36,088	204,200	15,168 (繰越金、譲入)	17,460
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,643				1,643	

【目的】

河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。

また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。

河川に堆積している土砂の撤去や樹木の伐採を実施し、流下能力の保全を図る。

河川の護岸崩落防止対策を実施し、災害の発生予防を図る。

令和 3 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■河川維持修繕・委託業務等

○令和 3 年度目標

- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 2 年度繰越明許分

- ・河川等維持工事 60,481

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	道田川	安江ほか	工事請負費 60,481	改修工事 L=68m

◇令和 3 年度現年分

- ・樋門等維持管理委託 4,493

関川、保倉川などの市内 103 か所ある排水樋門・排水ポンプ等について、地元町内会等と連携し、操作業務を実施した。

- ・河川等維持管理委託 8,246

市管理河川及び河川公園等市内 36 か所において、除草や清掃、堆積土砂の撤去等を実施した。

- ・河川等維持工事 4,317

市管理河川等 15 か所において、崩落した護岸の復旧工事等を実施した。

- ・各種協議会等負担金 602

新潟県河川協会を始め、各河川の改修期成同盟会や環境整備協議会へ負担金を支出した。

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

○目標達成状況

- ・国の補正予算活用分については、計画どおり早期に発注を行った。

■緊急しゅんせつ推進事業 17,944

○令和3年度目標

- ・しゅんせつ工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	国府上沢川	国府二丁目 ほか	工事請負費 5,247	伐木・堆積土砂撤去 L=200m
浦川原区	無名川	六日町	工事請負費 590	堆積土砂撤去 L=150m
中郷区	十三石川	岡沢	工事請負費 2,751	伐木・堆積土砂撤去 L=680m
三和区	江象川	大	工事請負費 9,356	伐木・堆積土砂撤去 L=160m

○目標達成状況

- ・しゅんせつ工事については、9月までに発注し、年内に完了することができた。

■緊急自然災害防止対策事業 174,295

○令和3年度目標

- ・対策工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越明許分

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	旧桑曽根川	下吉野ほか	工事請負費 48,045	河道整正 L=1,285m
	泉川	福田	工事請負費 31,081	河道整正 L=580m
安塚区	無名川	細野	工事請負費 16,024	洗堀防止対策 L=7m
	無名川	小黒	工事請負費 5,843	洗堀防止対策 L=20m
浦川原区	無名川	上猪子田	工事請負費 9,574	洗堀防止対策 L=10m
大島区	堀切川	菖蒲	工事請負費 21,599	洗堀防止対策 L=36m
三和区	無名川	上広田	工事請負費 37,212	溢水対策 L=461m

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

◇令和3年度現年分

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	柳谷川	中正善寺	工事請負費 528	崩落防止対策 L=5m
三和区	錦川	鴨井ほか	工事請負費 3,168	崩落防止対策 L=80m
	代官免川	島倉	工事請負費 1,221	崩落防止対策 L=15m

○目標達成状況

- ・対策工事については、9月までに発注し、11月に完了することができた。

【事業の成果】

- ・樋門の操作・維持管理を地元町内会等に委託し、豪雨時の内水被害を防止するための体制を確保することができた。
- ・市管理河川及び河川公園等について、適正な維持管理により良好な状態を保つことができた。
- ・地元同盟会等と連携し、河川整備事業等の促進に向けた要望活動により、事業の進捗を図ることができた。
- ・しゅんせつ工事や護岸の崩落防止対策工事などを実施し、河川の流下能力の確保を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・河川管理者や地元町内会と連携しながら、引き続き、除草等の実施による河川環境の維持とともに、増水時の排水樋門及び排水ポンプの適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努めていく。
- ・市管理河川について、堆積土砂の撤去や護岸の修繕等を適切に実施し、流下能力の確保に努めていく。

【執行残額について】

○その他	1,643
・実績が見込みを下回ったもの	1,630
需用費	63
役務費	69
委託料	679
使用料及び賃借料	16
工事請負費	803
・事業実施に伴う端数残	13
報酬	1
職員手当等	1
共済費	2
委託料	3
使用料及び賃借料	1
工事請負費	5

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

〔河川等維持工事 道田川（安江ほか地内）〕



着手前



竣工

〔しゅんせつ工事 十三石川（中郷区岡沢地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P310～P313)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,160	18,097		12,943	2,300		2,854
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	63				63	

【目的】

人家15戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。

土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館(板倉区猿供養寺地内)について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。

法面崩落のおそれがある急傾斜地(中郷区江端地区)において、斜面の安定を図るため、法面対策を実施し、土砂災害を未然に防止する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・地すべり巡視業務 10,865

市内112か所の地すべり危険区域において、地すべりの前兆や崩落箇所の早期発見のため、96人の地すべり巡視員を配置し、年間26日の巡視活動を実施した。

- ・地すべり資料館の維持管理 2,933

土砂災害に対する啓発が目的の地すべり資料館について、新潟県から委託を受けて維持管理を実施した。

内容：管理人報酬、光熱水費、施設管理(清掃等)、浄化槽保守・消防設備点検ほか

【事業の成果】

- ・地すべりの兆候や崩落の早期発見のため、地すべり巡視活動を実施したことにより、土砂災害の未然防止や被害の軽減が図られた。
- ・地すべり資料館を適切に保守管理したことによって、施設を安全に維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内には多くの地すべり地域が存在していることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き巡視活動による地すべりの兆候の早期発見に努めていく。

決算書 (P310～P313)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

【執行残額について】

○その他	63
・実績が見込みを下回ったもの	50
報酬	8
共済費	13
旅費	2
需用費	3
使用料及び賃借料	24
・事業実施に伴う端数残	13
報酬	1
職員手当等	1
旅費	1
需用費	1
役務費	1
委託料	7
使用料及び賃借料	1

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,157	19,203	9,267		900	8,015 (繰越金)	1,021
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
34,533	421			378	43	

【目的】

利用者の安全・安心に配慮した施設整備を推進する。
利用者が安心・快適に利用できる空間を提供する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園整備事業 16,028

○令和3年度目標

・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越明許分

・遊具更新工事

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	栄町公園	栄町二丁目	鉄棒
	愛の浦公園	春日山町三丁目	鉄棒
	北本町公園	土橋	ブランコ
	舟場公園	高土町三丁目	ブランコ
	いちょう公園	昭和町一丁目	滑り台
	中島公園	北城町三丁目	鉄棒
	お馬出し公園	大町二丁目	太鼓梯子
	柳善公園	東城町二丁目	ブランコ
	上稲田公園	稲田四丁目	鉄棒
	鴨島公園	鴨島一丁目	ブランコ

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	池之原公園	子安	シーソー
	子安新田三角公園	子安新田	滑り台
大潟区	犀潟駅南公園	犀潟	滑り台
頸城区	南川公園	上吉	滑り台

○目標達成状況

- ・遊具更新工事を3月に発注し、6月末までに完了することができた。

■高田城址公園整備事業 2,295

○令和3年度目標

- ・測量設計及び土質調査を早期に発注し、8月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・北堀園路整備 測量設計、土質調査 一式

○目標達成状況

- ・測量設計、土質調査業務委託を7月までに発注し、8月末までに完了することができた。

■都市公園トイレ下水道接続事業 880

○令和3年度目標

- ・工事を早期に発注し、6月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園トイレ下水道接続工事

地区	公園名	施工地
合併前 上越市	稲田北公園	稲田三丁目
	稲田公園	稲田四丁目

○目標達成状況

- ・下水道接続工事中はトイレが利用できないことから地元町内会と協議した結果、9月発注となったが降雪前の11月までに完了することができた。

【事業の成果】

- ・都市公園施設長寿命化計画に基づき、早期に措置が必要な遊具の更新工事を実施したことにより、遊具の安全性が向上した。

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具などの公園施設は、老朽化の進行等により更新が必要になるものが増えていくことから、来園者が安全・安心に利用できるよう計画的に施設の更新を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	378
委託料	345
工事請負費	33
○その他	43
・実績が見込みを下回ったもの	42
工事請負費	42
・事業実施に伴う端数残	1
工事請負費	1

〔都市公園整備事業〕



遊具更新（柳善公園）



遊具更新（子安新田三角公園）

(単位：千円)

決算書 (P314～P317)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
357,007	305,972	61,592	2,305	68,300	13,849 (使用料、財産収入、寄付金、繰越金、譲収入)	159,926
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
44,224	6,811			956	5,855	

【目的】

都市公園等の維持管理を適切に行い、良好な環境を提供する。
高田城址公園内の桜や松を健全な状態で維持する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園等の維持管理事業 288,922

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理(剪定、冬囲い等)、施設の点検及び修繕を実施した。
- ・町内会等との協働によるパークパートナーシップ協定を締結した公園等(136か所)では、町内会等が除草、清掃、施設の点検を実施した。

地区名	管理公園数(箇所)		管理面積(ha)	
		うちパークパートナーシップ協定締結		うちパークパートナーシップ協定締結
合併前上越市	139	103	237.6	33.6
柿崎区	3	1	13.9	0.4
大潟区	28	28	11.8	5.1
頸城区	5	4	3.2	1.6
合計	175	136	266.5	40.7

- ・年3回(4月、7月、9月)の安全点検の結果により、12公園の遊具12基の修繕工事を実施した。
- ・国の補正予算を活用し、高田城址公園の内堀護岸詰杭更新工事、五智公園のゴーカートコース橋梁更新工事及び新堀川公園の転落防止柵更新工事を実施した。

決算書 (P314～P317)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

- ・交通公園のゴーカートを事故なく運行した。

年度	H29	H30	R1	R2	R3
利用者数	33,803人	32,262人	32,378人	23,757人	29,362人

(運行日) 4月から11月の土曜日、日曜日、祝日、振替休日

7月25日から8月25日の間は月曜日を除く毎日(令和元年度までは8月31日まで運行)

※令和3年度はゴーカートコース橋梁更新工事のため、10月末までの運行

- ・市内12か所のこどもプールを開設し、事故なく運営した。

年度	H29	H30	R1	R2	R3
利用者数	10,314人	7,530人	8,072人	6,078人	6,676人

(開設日) 7月25日から8月25日の間

定休日は毎週火曜日6か所、木曜日6か所

※令和2年度から、利用者が少ない8月13日から8月16日のお盆期間は休止

■高田城址公園樹木保守管理事業 17,050

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づき、桜の枝の剪定や土壌改良などを行うとともに計画的な世代更新を図るため、伐採や植樹を実施した。また、市民ボランティア「桜プロジェクトJ」とともに施肥(お礼肥え)など、桜の保全活動を実施した。
- ・公園内の松に、松くい虫防除対策として薬剤の樹幹注入を実施した。

【事業の成果】

- ・各事業の取組により、市民の憩いと交流の場として、安心して公園を利用できる環境を提供することができた。
- ・高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づく取組により、生育の健全化と計画的な世代更新を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

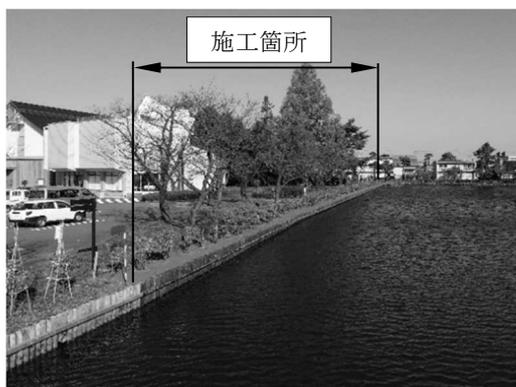
- ・都市公園等の水飲みやベンチなどの施設の機能維持や安全性の確保を図るため、点検により支障となる箇所を把握し、計画的に修繕を進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少したゴーカートやこどもプールの利用者数が回復傾向を示している。引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施し、利用者の安全・安心を確保する必要がある。

決算書 (P314～P317)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

【執行残額について】

○入札差金	956
需用費	76
委託料	491
工事請負費	386
原材料費	3
○その他	5,855
・実績が見込みを下回ったもの	5,853
報酬	287
職員手当等	250
共済費	391
報償費	3
旅費	33
需用費	1,009
役務費	55
委託料	2,962
使用料及び賃借料	805
工事請負費	14
負担金補助及び交付金	44
・事業実施に伴う端数残	2
賠償金	1
公課費	1

[公園施設更新工事]



内堀護岸詰杭更新工事



ゴーカートコース橋梁更新工事

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,129	3,095		1,547			1,548
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	34		21	13	0	

【目的】

人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。

まちの活性化や定住を促進するため、民間事業者への支援により誘導重点区域の高度利用化を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■まちなか居住推進事業 3,095

◇高田地区

○令和3年度目標

- 令和2年度に実施したワークショップの結果を踏まえ、関係権利者と合意形成を図り、モデル地区で実施する事業を確定させる。

(モデル地区：西城町四丁目、大町五丁目、本町六丁目、本町七丁目、仲町六丁目)

○実施内容、これまでの経過等

- モデル地区において、ワークショップの結果を踏まえ、モデル事業となる支援制度を検討するとともに、関係者の意見を反映させるため、住民説明会や関係団体との意見交換を実施した。

○目標達成状況

- 地域住民や関係権利者と合意形成を図りながら、令和4年度から実施するモデル事業を確定することができた。

◇直江津地区

○令和3年度目標

- 町内や関係団体等の意見を聞き、地区全体の課題やまちづくり方針を共有する。

決算書 (P316～P317)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域の実情を把握するため、町内会長や関係団体に対して個別ヒアリングを実施したほか、まちなか居住を推進する15町内会長を対象に、ヒアリング結果の報告会を開催するとともに、具体的な検討を行う3町内会をモデル地区として選定した。
(モデル地区：あけぼの、天王町、福永町)

○目標達成状況

- ・町内会長や関係団体等の意見を聞き、地区全体の課題や今後の取組方針等を共有することができた。

■まちなか高度利用整備事業

○令和3年度目標

- ・民間事業者に対し、事業制度の周知を図る。
- ・事業申請があった場合には、第三者委員会による審査を実施し、令和4年度以降の事業着手につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページやリーフレットを活用し、事業制度を周知した。

○目標達成状況

- ・事業制度の周知を図ったが、民間事業者から補助対象者として認定するための計画書の提出がなかった。

【事業の成果】

- ・まちなか居住推進事業の高田地区では、モデル地区における地域住民の理解や信頼関係が徐々に構築されてきていることに加え、本事業に関心を示す関係団体とも良好な関係を保つことができた。
- ・直江津地区では、説明会やヒアリングを通じて地区全体の今後のまちづくり方針を共有したほか、協働によるまちづくりの必要性について理解を得ることができた。
- ・まちなか高度利用整備事業では、これまで問合せのあった案件の中から、関係権利者を含めた具体的な検討に着手する案件が出てきた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・まちなか居住推進事業では、住民と行政の協働によるまちづくりが重要であるため、今後も住民自らが主体的にまちづくりに参加する意識を高めていく必要がある。
- ・まちなか高度利用整備事業では、制度周知を継続するとともに、民間事業者の相談に対して丁寧に対応しながら、施設整備の実現性や担保性を慎重に判断する必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施	21
報償費	20
旅費	1
○入札差金	13
委託料	13

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8款6項2目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,790	36,824					36,824
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,966				1,966	

【目的】

生活環境の保全及び内水被害の軽減を図るため、排水路の適切な維持管理を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・排水路の清掃及び修繕等を実施し、排水機能を確実に確保する。
- ・排水路工事については、関係機関と施工時期等の調整を行い、年内に完了する。

○実施内容

- ・雨水排除に支障がある排水路について、修繕や清掃等を実施した。

項目	件数	金額	内容
修繕料	21	16,426	排水路の修繕
排水路清掃業務委託料	25	10,144	排水路の土砂撤去、草刈り等
排水路工事	2	2,553	排水路の改修、排水路壁の嵩上げ

○目標達成状況

- ・排水路の修繕や土砂撤去、草刈り等の実施により、排水機能を確保することができた。
- ・排水路工事については、計画どおり年内に完了したことから、目標を達成できた。

決算書 (P316～P317)	8款6項2目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

【事業の成果】

- ・排水路の清掃や修繕等の実施により、排水機能を確保し、生活環境の保全及び内水被害の軽減を図った。

〔排水路の改修（新光町二丁目）〕



着手前



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・豪雨時の内水被害に備え、引き続き、排水路の適切な維持管理を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他	1,966
・実績が見込みを下回ったもの	1,966
需用費	89
役務費	6
委託料	1,816
使用料及び賃借料	6
工事請負費	49

(単位：千円)

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
156,267	154,789		29,334		94,248 (使用料、手数料、 諸収入)	31,207
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,478				1,478	

【目的】

公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・入居者の安全・安心の確保に向け、修繕等については引き続き迅速な対応に努める。
- ・住宅使用料の未納額の縮減に努める。
- ・港町特定公共賃貸住宅について、民間事業者のノウハウを活用し賃貸物件としての魅力を向上させ、施設の長寿命化及び入居率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の修繕に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
住宅の建具・給排水設備・電気設備等の修繕、改修	一般修繕 672件 緊急修繕 128件 入居前修繕 108件 ほか	59,072
畳入替え	市営津止住宅(安塚区) 12戸+集会室 市営大島住宅(大島区) 5戸 市営大平住宅(大島区) 6戸	2,376
港町特定公共賃貸住宅改修	改修部屋数 5室	31,207

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

・安全・安心を確保するための維持管理経費

実施項目	実施内容等	執行額
消防設備点検業務委託	県営今泉住宅1号棟ほか 68棟	13,549
エレベーター監視点検業務委託	市営子安住宅1号棟ほか 9棟	5,990
自動ドア保守点検、LSAシステム点検業務委託	自動ドア … 市営港町特定公共賃貸住宅ほか 2棟 LSAシステム* … 市営子安住宅1・2号棟 … 県営安江住宅D・E号棟	546
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具 … 県営今泉住宅ほか 6か所 貯水槽 … 市営南新町住宅1号棟ほか 32棟 浄化槽 … 市営大島住宅ほか 20か所 (空き室分)	3,979
市営住宅定期点検委託業務	市営中通住宅1号棟ほか 10棟	1,342

※ LSAシステム … 単身高齢者等の入居者を対象とした、生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称LSA）による支援と、緊急時に作動する通報機器を含めた支援システム

・その他維持管理に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
公営住宅維持管理員等の人件費等	公営住宅維持管理員 2人 事務補助 2人	7,074
修繕料	備品修繕、維持管理等業務用車両修繕	382
委託料	公営住宅管理システム改修業務委託 公営住宅休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託料 45人 など	13,036
消耗品	粉末式消火器（入替）13本 など	876
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料 など	15,360

○目標達成状況

- ・故障、不具合等への対応を迅速に行い、入居者の安全・安心を確保した。
- ・民間事業者のノウハウを活用して、港町特定公共賃貸住宅の5室を改修し、魅力ある居住環境の確保に努めた。

【事業の成果】

- ・公営住宅の施設及び設備の迅速かつ適正な維持管理に努め、良好な状態を維持することで、入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・入居者へ安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供するため、計画的な修繕のほか、定期点検の結果や入居者からの声を踏まえた修繕を適宜適切に行う必要がある。

【執行残額について】

○その他	1,478
・実績が見込みを下回ったもの	1,478
報酬	38
共済費	1
旅費	9
需用費	989
役務費	167
委託料	253
使用料及び賃借料	14
原材料費	5
負担金補助及び交付金	1
公課費	1

(参考) 公営住宅の入居状況 (3月末現在)

(単位:戸)

住宅区分	棟数(棟)	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率(%)
市営住宅	114	688	524	164	76.2
改良住宅	5	270	259	11	95.9
県営住宅	32	633	473	160	74.7
特定公共賃貸住宅	34	154	127	27	82.5
市営賃貸住宅	4	40	26	14	65.0
合計	189	1,785	1,409	376	78.9

決算書 (P316～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

(参考) 公営住宅使用料の収納状況 (令和3年度)

(単位:円)

住宅区分		調定額	収納額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅を 含む。)	現年度	128,364,500	124,698,200	3,666,300	97.1
	過年度	20,774,538	2,683,628	18,090,910	12.9
	計	149,139,038	127,381,828	21,757,210	85.4
特定公共 賃貸住宅	現年度	63,493,600	62,693,800	799,800	98.7
	過年度	394,500	337,500	57,000	85.6
	計	63,888,100	63,031,300	856,800	98.7
市営賃貸 住宅	現年度	9,518,500	9,518,500	0	100.0
	過年度	0	0	0	-
	計	9,518,500	9,518,500	0	100.0
合計	現年度	201,376,600	196,910,500	4,466,100	97.8
	過年度	21,169,038	3,021,128	18,147,910	14.3
	合計	222,545,638	199,931,628	22,614,010	89.8

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,943	11,736	2,192				9,544
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,207				1,207	

【目的】

空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・「第2期空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を強化し、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の周知や空き家対策セミナーの開催等、空き家化予防の取組を進め、空き家発生の抑制に努める。
- ・相続財産管理人制度を活用し、略式代執行費用の回収に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市空き家等対策協議会の開催 3回
- ・特定空き家等数(令和3年度末) 265件(令和2年度末267件)
- ・補助事業による支援実績

区分	予定件数(件)	実施件数(件)	補助額
特定空き家等除却費補助金	6	8	3,434
空き家等除却費補助金	1	2	950
空き家等定住促進利活用補助金	3	5	2,992
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	1	0	0
定住促進生家等利活用補助金	6	4	1,993

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

・空き家情報バンク

	令和2年度	令和3年度	増減	累計 (H28年度以降)
無料相談会開催回数	11	14	3	61
無料相談会相談件数	23	32	9	144
空き家情報バンク登録件数	18	22	4	117
成約件数	13	12	△1	54

・空き家対策セミナーの開催

空き家の適正管理や利活用、また危険な空き家にならないための未然防止の取組など、適切な維持管理や利活用などの知識を会得するセミナーと個別相談を実施した。

日時・会場：令和4年2月26日（土） 市民プラザ

参加者：空き家所有者、相続人、一般市民等（研修会 39人 個別相談会 10人）

・相続財産管理人制度の活用

令和元年度に実施した略式代執行（空き家除却）跡地について、相続財産管理人による売却が実現し、略式代執行に係る費用の一部を回収した。（回収額 3,589,000円）

○目標達成状況

- ・「空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者等に対する適正管理の依頼にあわせ、除却や利活用に関する支援制度を周知し、適正な管理や活用促進に努めた。また、特定空き家の所有者等に対し助言・指導を行い、特定空き家の削減に努めた。
- ・空き家化予防に向け、広報上越や市ホームページ等により空き家情報バンクを周知するとともに、空き家対策セミナーと相談会を通じ、空き家発生の抑制に努めた。
- ・相続財産管理人制度を活用した跡地の売却が実現し、略式代執行に係る費用の一部を回収した。

【事業の成果】

- ・空き家の増加や危険な空き家への移行を未然に防止する取組の実施により、今後も増加が見込まれる空き家の所有者等に対して、適正管理、利活用、予防の取組を進めることができた。
- ・相続財産管理人制度を活用し、略式代執行に係る費用の一部を回収することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会との連携により、危険な空き家の状況把握に努め、助言・指導を含め所有者等へ適切な維持管理を促していく。
- ・利活用が可能な空き家が危険な空き家へ移行しないよう、空き家情報バンク制度を紹介し、利活用を促していく。
- ・将来的な住まいの処分等について所有者により意識が異なることから、セミナーや相談会を通じて空き家化予防の取組を進め、空き家の発生を抑制する。

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

【執行残額について】

○その他	1,207
・実績が見込みを下回ったもの	1,207
報酬	6
共済費	3
旅費	92
需用費	64
役務費	554
委託料	178
使用料及び賃借料	27
原材料費	42
負担金補助及び交付金	241

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,218	853				853 (使用料、謝収)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	365				365	

【目的】

入居者と地域住民との交流を通じた地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努める。
- ・地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。
- ・町家特有の課題や改修方法を情報提供し、町家で暮らす人の居住の継続を支えるとともに、町家の市場流通の促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・入居者による地域行事への参加及び地域との交流イベントの実施
コロナ禍により住民が集う町内会行事は軒並み中止となったが、入居者は合同自主防災訓練や子供会行事等に参加した。
- ・町家改修ガイドブックの活用
町家特有の課題や改修方法等に関する町家改修ガイドブックを高田地区の誘導重点区域25町内会に配布し、あわせて市ホームページに掲載して周知を図った。

○目標達成状況

- ・施設の点検及び入居者からの聞き取りを毎月行うなど、適切な維持管理に努めた。
- ・町家改修ガイドブックの配布等により、町家特有の課題や改修方法等の情報提供と市場流通の促進に努めた。

【事業の成果】

- ・施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な居住環境を提供できた。
- ・町家改修ガイドブックの配布や市ホームページでの掲載を通じ、町家の居住継続に向けた改修事例を周知できた。

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・シェアハウス大町の入居者が今後も無理なく地域住民と交流を図ることができるよう、引き続き入居者のサポートに努めていく。
- ・町家の市場流通や居住継続を支えるため、引き続き町家の活用や改修方法のPRに努める。

【執行残額について】

○その他	365
・実績が見込みを下回ったもの	365
需用費	228
役務費	4
委託料	88
使用料及び賃借料	45

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
125,317	117,101	58,056		57,800		1,245
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
8,215	1				1	

【目的】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・早期に発注し、年内に工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

工事・委託内容		執行額
委 託	市営港町特定公共賃貸住宅外部改修工事設計業務委託	4,708
	市営港町特定公共賃貸住宅排水通気設備設計業務委託	297
	使用建材調査委託 (市営中通住宅2号棟、市営南川特定公共賃貸住宅、市営津止住宅、市営夷浜住宅)	689
工 事	市営子安住宅1号棟外壁等改修工事	26,024
	市営中通住宅4号棟屋上防水・外壁等改修工事	23,364
	市営安江住宅2号棟屋上防水・外壁等改修工事	40,963
	市営メゾン上池田住宅外壁等改修工事	21,056
合 計		117,101

決算書 (P318～P319)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

○目標達成状況

- ・早期発注に努め、4棟については、年度内に工事を完了することができた。
- ・市営中通住宅5号棟給水管改修工事については、財源となる国費の交付決定が年度末となり、年度内に工事を完了することができなかったことから、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・既存住宅の長寿命化工事を実施したことにより、居住環境の維持向上と入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、公営住宅等長寿命化計画に基づき施設・設備の改修を行い、居住環境の維持向上と安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供する必要がある。

【執行残額について】

- その他
- | | |
|----------------|---|
| ・実績が見込みを下回ったもの | 1 |
| 委託料 | 1 |

(単位：千円)

決算書 (P318～P321)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
102,101	101,082					101,082
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,019				1,019	

【目的】

住宅リフォーム工事を支援し、コロナ禍により落ち込んだ市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・広報上越や市ホームページへの掲載等により、拡充した制度の活用に向け周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年度の実績

受付期間	前期：令和3年4月14日(水)～5月19日(水) 後期：令和3年9月15日(水)～10月11日(月)
補助金額	9,915万3千円
補助件数	830件
補助率	対象工事費の20% (消費税込み10万円以上の工事が対象)
補助額	15万円限度 (1件当たりの平均補助額：約11万9千円)
補助対象工事費	9億664万7千円
事業効果	9.1倍 (補助対象工事費/補助金額)

決算書 (P318～P321)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、制度活用に向けたパンフレットの配布により事業を周知したほか、補助金の交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了した。

【事業の成果】

- ・リフォーム工事に対する補助金の交付により、補助金額に対する補助対象工事費が9.1倍となり、居住環境の改善とあわせ、住宅関連業者を中心に地域経済の活性化に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後の事業継続については、新型コロナウイルス感染症の影響による市内経済の状況を見定めるとともに、本事業の効果を検証しながら検討していく必要がある。

【執行残額について】

○その他	1,019
・実績が見込みを下回ったもの	1,019
報酬	1
職員手当等	50
共済費	25
旅費	62
需用費	1
役務費	34
負担金補助及び交付金	846

(単位：千円)

決算書 (P380～P381)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
103,526	66,657	27,200		21,200		18,257
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
35,805	1,064				1,064	

【目的】

被災した市道の復旧工事を早期に行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

◇令和3年発生 融雪災害(公共土木施設災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	高住丹原線	高住	委託料 2,387 工事請負費 19,471	路肩崩落 L=28m
	京田儀明線	儀明	委託料 1,848 工事請負費 10,562	路肩崩落 L=25m

◇令和3年発生 7月豪雨災害(公共土木施設災害復旧事業)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	安塚石橋和田線	安塚	委託料 1,771 工事請負費(前払金) 9,300	路肩崩落 L=34m
大島区	中野ホトロバ線	中野	委託料 1,661 工事請負費(前払金) 4,100	路肩崩落 L=18m

決算書 (P380～P381)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

◇令和3年発生 融雪災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	本郷原山坊金線	本郷	工事請負費 1,121	路肩崩落 L=6m
	真萩平キラメキ1号線	真萩平	工事請負費 1,287	路肩崩落 L=15m
大島区	下岡線	岡	工事請負費 956	路肩崩落 L=3m
牧区	落合線	桜滝	工事請負費 440	法面崩落 L=14m
吉川区	石谷東線	石谷	工事請負費 2,180	法面崩落 L=31m
	大賀川袋線	大賀	工事請負費 1,069	法面崩落 L=32m
	下川谷南線	川谷	工事請負費 695	法面崩落 L=14m
板倉区	山越飯喰沢線	山越	工事請負費 1,870	路肩崩落 L=11m
	板倉山手線	久々野	工事請負費 575	路肩崩落 L=22m
	孤立機織線	孤立	工事請負費 350	法面崩落 L=6m
三和区	多能池線	大	工事請負費 979	路肩崩落 L=12m

◇令和3年発生 7月豪雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
安塚区	真萩平沼木線	朴の木	工事請負費 388	法面崩落 L=6m
	安塚石橋和田線	安塚	工事請負費 1,309	路肩崩落 L=16m
浦川原区	川南線	有島	工事請負費 271	法面崩落 L=6m

◇令和3年発生 8月豪雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
三和区	山高津払沢線	払沢	工事請負費 1,265	路肩崩落 L=8m
名立区	前田線	赤野俣	工事請負費 304	法面崩落 L=6m

◇令和3年発生 11月豪雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
清里区	梨平峠線	梨平	工事請負費 498	路肩崩落 L=5m

決算書 (P 380～P 381)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

【事業の成果】

- ・復旧工事の完了により、交通障害が解消され、生活道路の機能回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・復旧工事の早期完了を図るため、引き続き早期発注に努めるとともに、関係機関と連携し適切な進捗管理を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他	1,064
・実績が見込みを下回ったもの	1,064
工事請負費	1,064

〔高住丹原線（高住地内）〕



着手前



竣工

〔京田儀明線（儀明地内）〕



着手前



竣工

令和3年度上越市下水道事業会計決算の概要

公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を計画的に実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めるとともに、公共下水道整備区域の見直しを始めとする、下水道事業会計の経営健全化に向けた検討を実施した。

○ 令和3年度決算の状況

収益的収支では、事業収益が99億9,704万4千円、事業費用が97億2,467万円となり、純利益は1億3,889万7千円となった。

資本的収支では、資本的収入が81億5,523万2千円、資本的支出が107億7,470万3千円となり、不足する26億1,947万1千円は、内部留保資金等で補填した。

収益的収支		資本的収支	
収入：9,997,044千円		収入：8,155,232千円	
営業収益 3,671,769千円 ・下水道使用料 ・他会計負担金 ・国庫補助金 ・その他営業収益	営業費用 8,505,607千円 ・管渠費 ・処理場費 ・浄化槽費 ・普及指導費 ・業務費 ・総係費	企業債 4,297,838千円 ・建設改良債 ・資本費平準化債 ・借換債 ・特別措置分	建設改良費 2,954,596千円 ・管渠建設改良費 ・処理場建設改良費 ・建設総係費
営業外収益 6,258,463千円 ・他会計補助金 ・県補助金 ・雑収益	減価償却費 ・減価償却費	他会計補助金 2,745,110千円	固定資産購入費 21,952千円 企業債償還金 7,798,155千円
長期前受金戻入	営業外費用 1,219,063千円 ・支払利息及び企業債取扱諸費 ・消費税及び地方消費税	国庫補助金 911,026千円	
特別利益 66,813千円	収支差引額 272,374千円 【純利益（税抜）】 138,897千円	負担金等 201,258千円	
	収支不足額 △ 2,619,471千円		
留保資金等補填財源			
①損益勘定留保資金 1,838,085千円 ※減価償却費から長期前受金戻入等を除いた額	②消費税及び消費税資本的収支調整額 164,327千円	③利益剰余金処分額 617,058千円 ※純利益の一部と収益的支出の財源に充てる企業債収入の額	

【税込】

※表示単位未満を四捨五入で調整しているため、合計が一致しない場合がある。

○公共下水道整備状況

		令和2年度	令和3年度	増 減
全体計画区域	面積 (ha) A	5,403.9	5,424.9	21.0
	人口 (人) B	147,937	147,413	△ 524
事業計画区域	面積 (ha) C	4,628.9	4,649.8	20.9
整備区域	整備済面積 (ha) D	3,851.3	3,890.5	39.2
	供用済面積 (ha) E	3,851.3	3,890.5	39.2
	供用人口 (人) F	119,683	120,193	510
行政人口 (人) G		188,382	185,892	△ 2,490
人口普及率 (%) F/G H		63.5	64.7	1.2
進捗率 (%)	面積ベース D/A I	71.3	71.7	0.4
	人口ベース F/B J	80.9	81.5	0.6
接続人口 (人) K		113,913	114,592	679
接続率 (%) K/F L		95.2	95.3	0.1

○農業集落排水整備状況

		令和2年度	令和3年度	増 減
計画及び供用済面積 (ha) A		2,954.6	2,903.6	△ 51.0
計画区域内人口 (人) B		30,790	29,806	△ 984
供用人口 (人) C		30,790	29,806	△ 984
進捗率 C/B (%) D		100.0	100.0	0.0
接続人口 (人) E		29,086	28,163	△ 923
接続率 E/C (%) F		94.5	94.5	0.0

○下水道使用料収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成29年度	2,589,538	2,577,553	99.5
平成30年度	2,611,286	2,597,205	99.5
令和元年度	2,640,193	※1 2,626,759	99.5
令和2年度	2,841,313	※2 2,828,863	99.6
令和3年度	2,893,450	※2 2,880,533	99.6

○農業集落排水施設使用料収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成29年度	594,621	592,626	99.7
平成30年度	586,563	584,312	99.6
令和元年度	578,185	※1 576,006	99.6
令和2年度	618,482	※2 616,380	99.7
令和3年度	601,568	※2 599,568	99.7

※1 令和元年度の収入額には、公営企業会計への移行に伴う打切決算による特例的収入を含む。

※2 令和2年度及び令和3年度の収入額には、当該年度の3月調定分の収入（未収金）を含む。

○受益者負担金・分担金収納状況（下水道分）

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
平成29年度	177,256	170,916	96.4
平成30年度	240,027	234,118	97.5
令和元年度	250,903	244,122	97.3
令和2年度	273,114	267,231	97.8
令和3年度	189,948	184,320	97.0

○公共下水道整備状況（地区別）

		合 計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区	
全体計画 区域	面積(ha)	A	5,424.9	3,975.7	318.3	316.6	234.0	111.1	152.0	260.2	57.0
	人口(人)	B	147,413	113,105	8,353	8,392	5,458	2,399	2,790	5,536	1,380
事業計画 区域	面積(ha)	C	4,649.8	3,349.1	278.4	246.0	196.0	111.1	152.0	260.2	57.0
整備区域	整備済 面積(ha)	D	3,890.5	2,644.8	271.2	202.0	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用済 面積(ha)	E	3,890.5	2,644.8	271.2	202.0	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用人口 (人)	F	120,193	89,792	7,189	6,325	4,795	2,386	2,790	5,536	1,380
行政人口(人)		G	※185,892	127,374	8,845	9,157	9,227	3,045	3,366	6,215	2,326
人口普及率(%) F/G		H	64.7	70.5	81.3	69.1	52.0	78.4	82.9	89.1	59.3
進捗率 (%)	面積ベース D/A	I	71.7	66.5	85.2	63.8	83.8	98.2	100.0	99.3	100.0
	人口ベース F/B	J	81.5	79.4	86.1	75.4	87.9	99.5	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		K	114,592	89,215	5,628	4,138	3,889	2,158	2,725	5,463	1,376
接続率(%) K/F		L	95.3	99.4	78.3	65.4	81.1	90.4	97.7	98.7	99.7

※全市の住民基本台帳人口

○農業集落排水整備状況（地区別）

		合 計	合併前 上越市	安塚区	牧区	大潟区	頸城区	吉川区	中郷区	
計画及び供用済面積(ha)		A	2,903.6	972.1	227.5	72.0	47.0	335.0	377.1	63.0
計画区域内人口(人)		B	29,806	10,993	1,381	820	729	3,674	3,095	560
供用人口(人)		C	29,806	10,993	1,381	820	729	3,674	3,095	560
進捗率 C/B(%)		D	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		E	28,163	10,346	1,297	561	699	3,594	2,988	508
接続率 E/C(%)		F	94.5	94.1	93.9	68.4	95.9	97.8	96.5	90.7

		板倉区	清里区	三和区	名立区	
計画及び供用済面積(ha)		A	9.0	189.6	360.3	251.0
計画区域内人口(人)		B	79	2,423	5,218	834
供用人口(人)		C	79	2,423	5,218	834
進捗率 C/B(%)		D	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		E	74	2,380	5,010	706
接続率 E/C(%)		F	93.7	98.2	96.0	84.7

○西部中山間地区における合併処理浄化槽整備状況（年度別）

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
対象世帯数 A	659	630	625	623	623	612	611	611	616	612	612	602	595	583	574	561	550	543
市設置基数 B	33	29	11	6	7	8	5	10	7	4	4	0	0	0	0	0	0	0
市累積設置 基数 C	33	62	73	79	86	94	99	109	115	119	123	123	122	122	123	123	123	121
事業外設置 累積基数 D	39	39	36	35	36	39	41	41	41	41	43	45	46	48	48	48	48	50
汚水処理率 (C+D)/A(%) E	10.9	16.0	17.4	18.3	19.6	21.7	22.9	24.5	25.3	26.1	27.1	27.9	28.2	29.2	29.8	30.5	31.1	31.5

※C及びDは休止又は廃止した浄化槽を含まない。

○ 予算・決算額等の支出科目別明細

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額
下水道事業費用				9,788,768,000	9,724,670,422	64,097,578
	営業費用			8,559,165,000	8,505,607,234	53,557,766
		管渠費		342,361,000	330,667,882	11,693,118
			給料	10,896,000	10,894,800	1,200
			手当	6,593,000	6,309,350	283,650
			賞与引当金繰入額	1,461,000	1,461,000	0
			報酬	46,000	44,500	1,500
			法定福利費	3,700,000	3,661,693	38,307
			法定福利費引当金繰入額	285,000	285,000	0
			旅費	4,000	1,100	2,900
			備用品費	194,000	191,317	2,683
			燃料費	292,000	179,850	112,150
			光熱水費	46,896,000	46,066,187	829,813
			通信運搬費	13,761,000	12,938,704	822,296
			委託料	164,769,000	160,527,167	4,241,833
			手数料	12,000	11,100	900
			使用料及び賃借料	13,067,000	12,674,515	392,485
			修繕費	76,690,000	72,007,516	4,682,484
			材料費	2,750,000	2,503,877	246,123
			負担金	310,000	288,555	21,445
			保険料	590,000	583,851	6,149
			公課費	45,000	37,800	7,200
		処理場費		1,172,694,000	1,144,555,555	28,138,445
			給料	17,845,000	17,844,000	1,000
			手当	9,705,000	8,926,834	778,166
			賞与引当金繰入額	2,367,000	2,367,000	0
			法定福利費	5,808,000	5,767,935	40,065
			法定福利費引当金繰入額	460,000	460,000	0
			旅費	169,000	0	169,000
			備用品費	28,249,000	26,406,371	1,842,629
			燃料費	1,111,000	707,922	403,078
			光熱水費	216,815,000	213,026,165	3,788,835
			印刷製本費	88,000	38,500	49,500
			通信運搬費	2,616,000	2,446,481	169,519
			委託料	779,360,000	767,002,809	12,357,191
			手数料	1,037,000	56,448	980,552
			使用料及び賃借料	1,054,000	623,753	430,247
			修繕費	104,075,000	97,326,243	6,748,757
			材料費	86,000	49,720	36,280
			負担金	383,000	42,500	340,500
			保険料	1,458,000	1,455,374	2,626
			公課費	8,000	7,500	500
		浄化槽費		7,159,000	6,928,704	230,296
			備用品費	34,000	0	34,000
			通信運搬費	4,000	3,176	824
			委託料	6,753,000	6,557,820	195,180
			手数料	16,000	15,708	292
			修繕費	352,000	352,000	0
		普及指導費		19,719,000	15,012,382	4,706,618
			手当	331,000	330,354	646
			賞与引当金繰入額	160,000	160,000	0
			報酬	4,505,000	4,487,400	17,600
			法定福利費	732,000	586,294	145,706
			法定福利費引当金繰入額	25,000	25,000	0
			旅費	144,000	109,900	34,100
			備用品費	37,000	36,008	992
			燃料費	94,000	86,623	7,377
			通信運搬費	128,000	127,600	400
			使用料及び賃借料	370,000	343,728	26,272
			修繕費	53,000	52,514	486
			補助金	6,555,000	3,537,292	3,017,708
			保険料	23,000	22,630	370
			貸付金	6,562,000	5,107,039	1,454,961
		業務費		116,014,000	114,510,301	1,503,699
			手当	143,000	142,870	130
			賞与引当金繰入額	48,000	48,000	0
			報酬	1,319,000	1,318,800	200
			法定福利費	251,000	249,365	1,635
			法定福利費引当金繰入額	8,000	8,000	0
			報償費	4,686,000	3,601,360	1,084,640
			旅費	126,000	107,500	18,500
			備用品費	161,000	154,805	6,195
			通信運搬費	715,000	581,575	133,425
			委託料	104,740,000	104,503,350	236,650
			手数料	26,000	21,093	4,907
			使用料及び賃借料	3,754,000	3,746,083	7,917
			負担金	31,000	27,500	3,500
			積立金	6,000	0	6,000

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額
		総係費		119,184,000	115,546,750	3,637,250
			給料	45,502,000	45,500,100	1,900
			手当	25,063,000	22,296,725	2,766,275
			賞与引当金繰入額	6,312,000	6,312,000	0
			報酬	3,957,000	3,956,400	600
			法定福利費	16,074,000	15,929,097	144,903
			法定福利費引当金繰入額	1,175,000	1,175,000	0
			旅費	351,000	181,390	169,610
			備用品費	278,000	276,211	1,789
			燃料費	99,000	94,558	4,442
			光熱水費	550,000	506,528	43,472
			印刷製本費	324,000	0	324,000
			通信運搬費	36,000	30,401	5,599
			委託料	12,377,000	12,375,770	1,230
			手数料	11,000	7,700	3,300
			使用料及び賃借料	481,000	349,804	131,196
			修繕費	57,000	52,800	4,200
			負担金	781,000	746,960	34,040
			保険料	24,000	23,306	694
			公課費	5,000	5,000	0
			貸倒引当金繰入額	5,727,000	5,727,000	0
		減価償却費		6,782,034,000	6,778,385,660	3,648,340
			有形固定資産等減価償却費	6,782,034,000	6,778,385,660	3,648,340
	営業外費用			1,224,603,000	1,219,063,188	5,539,812
		支払利息及び企業債取扱諸費		1,178,422,000	1,174,391,788	4,030,212
			企業債利息	1,174,276,000	1,174,112,337	163,663
			借入金利息	4,146,000	279,451	3,866,549
		消費税及び地方消費税		46,081,000	44,671,400	1,409,600
			消費税及び地方消費税	46,081,000	44,671,400	1,409,600
		雑支出		100,000	0	100,000
			その他雑支出	100,000	0	100,000
	予備費			5,000,000	0	5,000,000
		予備費		5,000,000	0	5,000,000
			予備費	5,000,000	0	5,000,000
下水道事業資本的支出				12,124,835,200	10,774,703,159	1,350,132,041
	建設改良費			4,301,622,200	2,954,595,791	1,347,026,409
		管渠建設改良費		3,591,570,200	2,358,715,091	1,232,855,109
			委託料	73,023,700	54,723,900	18,299,800
			工事請負費	3,223,501,500	2,068,588,910	1,154,912,590
			補償金	295,045,000	235,402,281	59,642,719
		処理場建設改良費		353,763,000	338,044,410	15,718,590
			旅費	166,000	1,650	164,350
			備用品費	18,000	0	18,000
			委託料	80,388,000	77,465,000	2,923,000
			使用料及び賃借料	29,000	0	29,000
			工事請負費	273,157,000	260,577,760	12,579,240
			負担金	5,000	0	5,000
		建設総係費		179,471,000	173,046,290	6,424,710
			給料	74,309,000	73,456,551	852,449
			手当	50,764,000	46,876,112	3,887,888
			報酬	2,638,000	2,631,972	6,028
			法定福利費	26,265,000	25,838,306	426,694
			旅費	292,000	81,690	210,310
			備用品費	2,805,000	2,784,723	20,277
			燃料費	624,000	547,187	76,813
			通信運搬費	111,000	30,402	80,598
			委託料	14,827,000	14,795,000	32,000
			手数料	35,000	33,700	1,300
			使用料及び賃借料	5,532,000	5,121,244	410,756
			修繕費	771,000	590,661	180,339
			負担金	278,000	41,460	236,540
			保険料	205,000	202,482	2,518
			公課費	15,000	14,800	200
		災害復旧費		176,818,000	84,790,000	92,028,000
			委託料	16,590,000	15,631,000	959,000
			工事請負費	160,228,000	69,159,000	91,069,000
	固定資産購入費			25,056,000	21,952,414	3,103,586
		有形固定資産購入費		24,902,000	21,952,414	2,949,586
			土地	23,251,000	20,573,894	2,677,106
			工具・器具及び備品	1,651,000	1,378,520	272,480
		災害復旧費		154,000	0	154,000
			土地	154,000	0	154,000
	企業債償還金			7,798,157,000	7,798,154,954	2,046
		企業債償還金		7,798,157,000	7,798,154,954	2,046
			企業債償還金	7,798,157,000	7,798,154,954	2,046

※下水道事業資本的支出における不用額の一部には、翌年度繰越額を含む。

(単位：千円)

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

予算額	決算額	決算額の経費内訳					
8,559,165	8,505,607	給料	74,239	備用品費	27,065	材料費	2,554
		手当	38,006	燃料費	1,069	負担金	1,106
		賞与引当金繰入額	10,348	光熱水費	259,599	補助金	3,537
		報酬	9,807	印刷製本費	38	保険料	2,085
		法定福利費	26,194	通信運搬費	16,128	貸付金	5,107
		法定福利費引当金繰入額		委託料	1,050,967	公課費	50
			1,953	手数料	112	貸倒引当金繰入額	5,727
		報償費	3,601	使用料及び賃借料	17,738	有形固定資産等減価償却費	
		旅費	400	修繕費	169,791		6,778,386
翌年度繰越額	不用額	不用額の内訳					
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他		
-	53,558				53,558		

【目的】

管路施設の適切な維持管理に努めるほか、老朽化に伴う施設の更新を計画的に実施するとともに、雨水幹線の排水機能を維持し、豪雨時における内水被害の軽減を図る。

家庭及び事業所から排出される汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質の保全に資する。あわせて処理工程で生じる下水汚泥を再資源化することにより、環境の保全及び資源の有効利用を図る。

市が設置した合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

供用区域における排水設備の設置を促進することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

受益者負担金、分担金及び下水道使用料等を適切に賦課徴収する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■管渠費

◆公共下水道(汚水)、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

○令和3年度目標

- ・道路陥没等の事故を未然に防ぐため、管渠調査を実施し、老朽化や漏水の状況を把握することにより、管路施設の適切な維持管理を行う。
- ・下水道台帳の更新とデジタル化を進め、維持管理の効率化と迅速な現場対応を行う。

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

○実施内容、これまでの経過等

- ・管渠の調査、清掃及び修繕を実施し、管路施設の適切な維持管理を行った。
公共下水道（污水）及び特定環境保全公共下水道

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	管渠調査業務委託、施設維持管理業務委託ほか	32	85,593
修繕費	管渠修繕、マンホール周り舗装修繕ほか	97	37,833

農業集落排水

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、台帳デジタル化業務委託	80	64,974
修繕費	中継ポンプ修繕、マンホール周り舗装修繕ほか	116	25,958

○目標達成状況

- ・管路施設の定期点検や調査結果に基づき、適切に清掃や修繕等を実施したことにより、老朽化や漏水等による道路陥没等の事故を未然に防ぐことができた。
- ・下水道台帳の更新とデジタル化を進めたことにより、緊急時における管路情報の正確な把握と迅速な対応が可能となった。

◆公共下水道（雨水）

○令和3年度目標

- ・雨水幹線及び排水樋門等の点検及び修繕を実施し、適切な維持管理を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・雨水幹線及び排水樋門等について、清掃や定期点検を実施した。
- ・雨水排除に支障がある雨水幹線及び排水樋門について、修繕を行った。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	雨水幹線清掃業務委託、排水樋門点検業務委託ほか	18	9,960
修繕費	雨水幹線修繕、排水樋門修繕ほか	15	8,019

○目標達成状況

- ・雨水幹線等の清掃、点検及び修繕の実施により、雨水排水を適切に排除することができた。

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■処理場費

◆下水道センター及び各浄化センター

○令和3年度目標

- ・下水道法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守した上で、自主基準を達成する。
- ・汚泥の全量再資源化を図るとともに、汚泥発生量の抑制による処分費の削減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・下水道センターほか6か所の浄化センター（うち3か所は、令和2年度に包括的民間委託へ移行）の適切な運転管理により、放流水質の維持に努めるとともに、効率的な運転を行うことにより、発生汚泥量の抑制を図った。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、汚泥運搬処理業務委託ほか	40	451,659
修繕費	スクリーンかす搬出機・脱水機修繕、各種ポンプ修繕ほか	72	74,904

○目標達成状況

- ・全てのセンターにおいて、適切な運転管理を実施したことにより、法令基準値及び自主基準値に適合することができた。
- ・汚泥の全量再資源化を図るとともに、汚泥の発生量を抑制することができた。
- ・主な法令基準値及び自主基準値の適合状況

区分	BOD（検査頻度1回/週） ※大潟浄化センターはCOD			SS（検査頻度1回/週） ※下水道センターは5回/週				
	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L以下)	年間 最大値 (mg/L)	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L以下)	年間 最大値 (mg/L)		
下水道センター	160 mg/L 以下	15	8.5	200 mg/L 以下	30	4		
柿崎浄化センター		15	5.0		30	5		
大潟浄化センター		50	11		30	4		
浦川原浄化センター		※関川水系 に排水する 施設は 25 mg/L 以下	15		4.7	※関川水系 に排水する 施設は 90 mg/L 以下	30	3
中郷浄化センター			15		1.7		30	4
板倉浄化センター			15		3.4		30	6
名立浄化センター			15		1.0		30	2

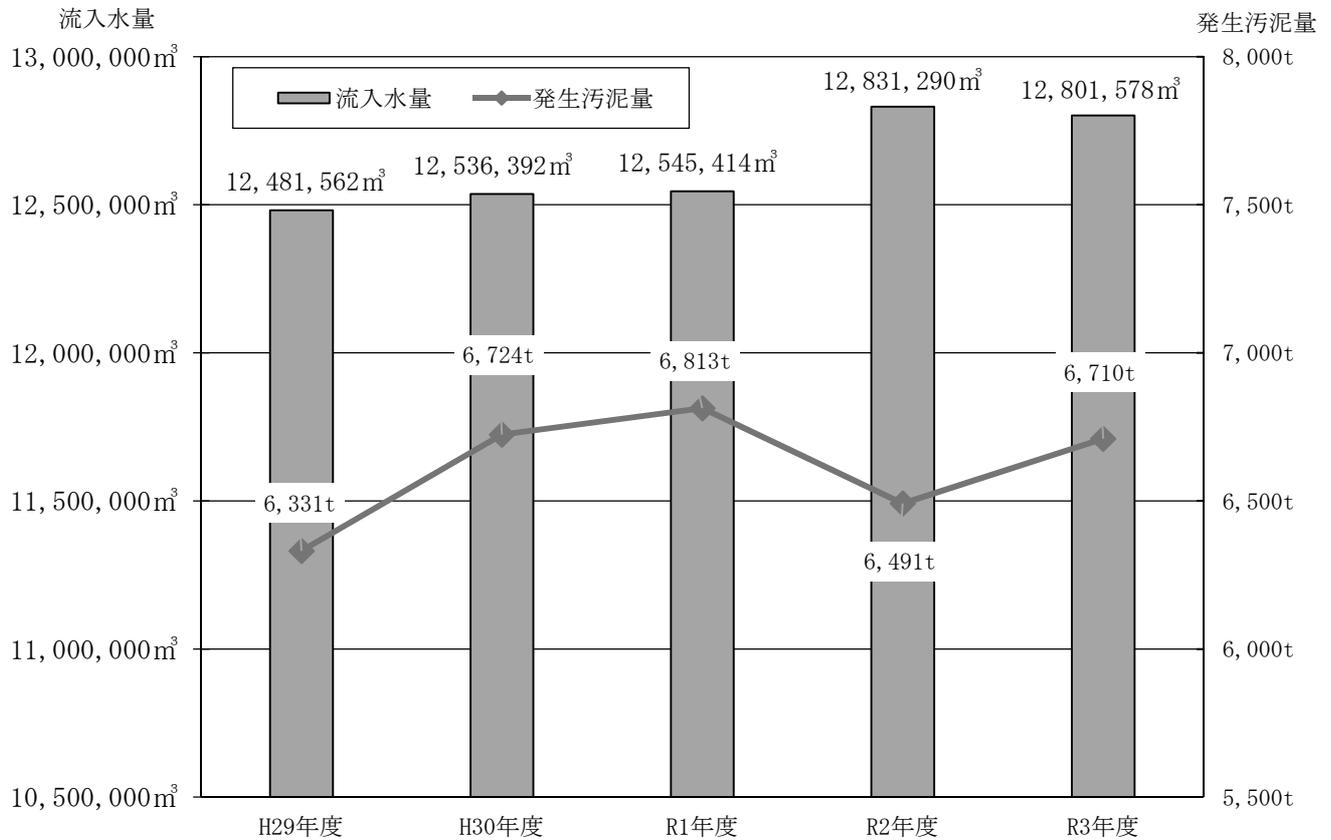
BOD：生物化学的酸素要求量（水中の汚濁物質を微生物が分解するために必要な酸素量）

SS：浮遊物質（水中に浮遊している汚れ）

COD：化学的酸素要求量（水中の汚濁物質が消費する過マンガン酸カリウムに相当する酸素の量）

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

＜流入水量と発生汚泥量の推移＞



◆農業集落排水処理施設

○令和3年度目標

- ・浄化槽法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守した上で、自主基準を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業集落排水処理施設（47施設）の適切な運転管理及び生活排水処理を行うとともに、放流水質の自主検査を毎月実施し、排水基準を遵守した。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	施設維持管理業務委託、水質分析業務委託ほか	148	315,344
修繕費	水処理機器修繕、現場操作盤修繕ほか	87	22,401

決算書 (P574～P575)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

○目標達成状況

- 全ての処理施設において、適切な運転管理を実施したことにより、法令基準値及び自主基準値に適合することができた。
- 主な法令基準値及び自主基準値の適合状況

区 分	BOD (検査頻度 1 回/月)			SS (検査頻度 1 回/月)		
	法令基準値 (水質汚濁 防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)	法令基準値 (水質汚濁 防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)
合併前上越市 (12 施設)	160 mg/L 以下 ※関川水系 に排水する 施設は 40 mg/L 以下	20	15	200 mg/L 以下 ※関川水系 に排水する 施設は 90 mg/L 以下	50	12
安塚区(2 施設)		20	3.3		50	5
牧区 (1 施設)		20	4.0		50	2
大潟区(5 施設)		20	17		50	4
頸城区(4 施設)		20	5.1		50	2
吉川区(8 施設)		20	5.4		50	3
中郷区(1 施設)		20	3.8		50	4
板倉区(1 施設)		20	15		50	8
清里区(4 施設)		20	17		50	11
三和区(6 施設)		20	15		50	12
三和区平成団地		40	33		50	14
名立区(2 施設)		20	5.0		50	4

BOD：生物化学的酸素要求量（水中の汚濁物質を微生物が分解するために必要な酸素量）

SS：浮遊物質（水中に浮遊している汚れ）

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■浄化槽費

○令和3年度目標

- ・浄化槽法に基づき、合併処理浄化槽の法定検査や点検、清掃などの維持管理を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・維持管理業務委託

地 区	町 内	基 数	決算額 (円)
谷浜地区北部	西戸野花立、鍛冶免分	16	861,120
谷浜地区南部	西横山、小池、西山寺、下綱子、高住、中桑取、西鳥越	24	1,281,560
谷浜地区西部	丹原、鍋ヶ浦、吉浦、茶屋ヶ原、有間川	33	1,776,500
桑取	皆口、北谷、土口、増沢、大淵、西吉尾	19	1,058,140
下正善寺・中正善寺・中ノ俣	下正善寺、中正善寺、中ノ俣	17	900,200
上正善寺	上正善寺	12	680,300
合 計		121	6,557,820

※市が設置した合併処理浄化槽 124 基のうち、大淵、下正善寺及び上正善寺町内にある 3 基が休止中

○目標達成状況

- ・浄化槽法に基づく合併処理浄化槽の法定検査や点検、清掃などを実施し、適切な維持管理を行うことができた。

■普及指導費

◆公共下水道

○令和3年度目標

- ・新規供用区域や供用済区域の未接続世帯への接続促進を行う生活排水処理推進員が、接続率の低い地区や供用開始から3年以内の地区を重点的に戸別訪問し、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活排水処理 推進員	推進員数 (人)	3	3	3
	訪問件数 (件)	9,657	7,792	8,732
	うち接続件数 (件)	285	268	333

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
排水設備設置 費助成金	生活保護世帯	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
	住民税非課税 世帯	件数	11	14	15
		金額(円)	943,000	1,071,000	917,000
	共同管設置	件数	1	0	1
		金額(円)	250,000	0	2,503,000
合 計	件数	12	14	16	
	金額(円)	1,193,000	1,071,000	3,420,000	
排水設備設置 資金融資	預託件数		39	32	29
	預託金額(円)		5,554,702	4,586,171	4,208,637
	うち 新規	件数	6	3	2
		金額(円)	1,945,000	460,000	790,000
利子補給 補助金	補助件数		25	29	27
	補助金額(円)		89,814	111,877	97,294
接続率(%)			95.5	95.2	95.3

○目標達成状況

- 生活排水処理推進員において、接続率の低い地区や供用開始から3年以内の地区への戸別訪問を重点的に行ったことにより、訪問件数に対する接続件数の割合が向上するとともに、接続率が前年度に比べ0.1%ポイント増の95.3%となった。

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

◆農業集落排水

○令和3年度目標

- ・農業集落排水管理組合と連携し接続に対する啓発を行うことにより、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
排水設備設置 費助成金	生活保護世帯	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
	住民税非課税 世帯	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
	合 計	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
排水設備設置 資金融資	預託件数		6	5	5
	預託金額(円)		1,408,639	1,156,048	898,402
	うち 新規	件数	0	0	0
		金額(円)	0	0	0
利子補給 補助金	補助件数		4	4	4
	補助金額(円)		32,638	25,904	19,998
接続率(%)			93.8	94.5	94.5

○目標達成状況

- ・未接続世帯に対して接続を依頼する文書を送付するとともに、農業集落排水管理組合と連携し啓発を行ったが、接続率は前年度と同率の94.5%にとどまった。

■業務費

○令和3年度目標

- ・受益者負担金、分担金の適切な賦課を行うとともに、収納課と連携して収納率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・受益者負担金等については、7月からの賦課に先立ち2回の事前周知を行ったほか、未収金の一部を収納課に引継ぎ、滞納処分を行った。
- ・下水道使用料等の賦課徴収業務をガス水道局に委託し、水道料金と一体的な徴収を行った。

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

○目標達成状況

- ・受益者負担金等については、未納者に対し、文書及び訪問による督促を実施したほか、未収金については、収納課と連携した滞納対策を実施したが、収納率は前年度に比べ0.8ポイント減の97.0%であったことから、目標を達成できなかった。
- ・下水道使用料等については、徴収委託先であるガス水道局が行っているコンビニ収納や滞納者への水道の供給停止措置などにより、下水道使用料は前年度と同率の99.6%、農業集落排水処理施設使用料も前年度と同率の99.7%にとどまった。

【事業の成果】

■管渠費

◆公共下水道（汚水）、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

- ・管路施設の定期点検や調査、清掃及び修繕等を実施したことにより、適切な維持管理を行うことができた。

◆公共下水道（雨水）

- ・雨水幹線等の点検や清掃、修繕等の実施により、排水機能を維持し、豪雨時における内水被害の軽減を図った。

■処理場費

◆下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設

- ・汚水を適正に処理し、公共用水域の水質保全に寄与することができた。
- ・下水道センター及び各浄化センターについては、汚泥の全量再資源化により、資源の有効利用を図った。
- ・柿崎、大潟及び名立浄化センターの運転維持管理業務については、令和2年度に包括的民間委託に移行していることから、受託者の創意工夫による物品調達費の低減や発生汚泥量の削減などのコスト縮減が図られたほか、委託者である市における事務量も削減することができた。

■浄化槽費

- ・生活排水を適正に処理することにより、事業実施地域における生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することができた。

■普及指導費

◆公共下水道及び農業集落排水

- ・未接続世帯に対する接続促進に向けた取組を継続的に実施することにより、前年度と同水準の接続率を維持することができた。

■業務費

- ・受益者負担金等については、事前周知を行うなど適切な賦課を行ったほか、収納課と連携した滞納対策やガス水道局への徴収委託による水道料金と一体的な徴収を行ったことにより、前年度と同水準の収納率を維持することができた。

決算書 (P574～P575)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

■管渠費

◆公共下水道（汚水）、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

- ・整備から 30 年以上を経過した管路施設が多くあることから、引き続き管渠調査や清掃、修繕を実施し、適切な維持管理を行っていく必要がある。

◆公共下水道（雨水）

- ・平常時から雨水幹線や排水樋門等の適切な維持管理を行うとともに、豪雨時には河川及び農業用水路等の管理者と連携し、内水被害の軽減に努める必要がある。

■処理場費

◆下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設

- ・引き続き、放流水質の維持に努めるとともに、効率的な運転を行うことにより、発生汚泥量の抑制を図っていく。

■浄化槽費

- ・設置から 15 年以上が経過した合併処理浄化槽もあり、今後は老朽化による機能低下により、水質悪化の恐れがあることから、清掃等の適切な維持管理とともに、計画的にブロワ機器等の更新を行う必要がある。

■普及指導費

◆公共下水道

- ・整備予定地域の事業説明会などにおいて、供用開始後は速やかに下水道に接続していただくようお願いするとともに、引き続き、生活排水処理推進員による接続率の低い地区や供用開始から 3 年以内の地区への訪問活動を行うことにより、接続率の向上に努めていく。

◆農業集落排水

- ・今後も処理区域内の人口減少が予想されるが、引き続き、農業集落排水管理組合と連携し、未接続世帯の解消に取り組むとともに、新たに転入される方々にも事業の参加を促していく必要がある。

■業務費

- ・受益者負担金等においては、賦課初年度の未納を防ぐことが完納につながることから、初年度の未納者に対してアプローチしていくとともに、翌年度に賦課を予定している高額納付者に対しては、戸別訪問など丁寧な説明をしていく必要がある。

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

【不用額について】

■管渠費

○その他	11,693
・実績が見込みを下回ったもの	11,693
手当等	333
旅費	3
備用品費	3
燃料費	112
光熱水費	830
通信運搬費	822
委託料	4,242
手数料	1
使用料及び賃借料	392
修繕費	4,682
材料費	246
負担金	21
保険料	6

■処理場費

○その他	28,138
・実績が見込みを下回ったもの	28,138
手当等	817
旅費	169
備用品費	1,843
燃料費	403
光熱水費	3,789
印刷製本費	50
通信運搬費	170
委託料	12,357
手数料	981
使用料及び賃借料	430
修繕費	6,749
材料費	36
負担金	341
保険料	3

■浄化槽費

○その他	230
・実績が見込みを下回ったもの	230
備用品費	34
通信運搬費等	1
委託料	195

決算書 (P574～P575)	1款1項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	----------------------	------	---------

■普及指導費、業務費、総係費、減価償却費

○その他	13,497
・実績が見込みを下回ったもの	13,497
手当等	3,081
報償費	1,085
旅費	222
備用品費	9
燃料費	12
光熱水費	43
印刷製本費	324
通信運搬費	139
委託料	238
手数料	8
使用料及び賃借料	165
修繕費	5
負担金	38
補助金	3,018
保険料	1
貸付金	1,455
積立金	6
有形固定資産等減価償却費	3,648

(単位：千円)

決算書 (P576～P577)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

予算額	決算額	決算額の経費内訳					
4,301,622	2,954,596	給料	73,457	燃料費	547	工事請負費	2,398,326
		手当	46,876	通信運搬費	30	補償金	235,402
		報酬	2,632	委託料	162,615	負担金	41
		法定福利費	25,838	手数料	34	保険料	203
		旅費	83	使用料及び賃借料	5,121	公課費	15
		備用品費	2,785	修繕費	591		
翌年度繰越額	不用額	不用額の内訳					
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他		
1,249,772	97,254		379		96,875		

【目的】

悪臭や害虫の発生源を排除するため污水管渠を整備し、衛生的で快適な生活環境へ改善を図るとともに、集中豪雨などに対応するため雨水管渠を整備し、浸水被害の軽減を図る。

農業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道施設を統合し、効率的かつ効果的な污水处理の実現を図るとともに、管路施設の老朽化に伴う施設の更新を計画的に実施する。

公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、設備の計画的な改築・更新を行い、施設全体の長寿命化を図り、安定的な污水处理を行う。

農業集落排水処理施設の機器更新等の修繕工事を行い、施設全体の長寿命化を図り、安定的な機能を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■管渠建設改良費

◆公共下水道污水整備事業

○令和3年度目標

- ・公共下水道全体計画に対し、整備面積ベースの進捗率を71.1% (前年比+0.7%) にする。
- ・污水管渠工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越分

地区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	鴨島三丁目ほか	污水管渠工事 φ150～300mm	L=949.8m
	藤新田二丁目 ほか	舗装本復旧工事	A=371 m ²
	鴨島三丁目ほか	物件移転補償 ガス管、水道管	N=3 件

決算書 (P576～P577)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

◇令和3年度分

地区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	稲田二丁目ほか	実施設計業務委託 φ150～200mm	L=1,450.4m
		地質調査業務委託 φ66～86mm	N=2 孔
	藤新田ほか	汚水管渠工事 φ75～300mm	L=3,684.0m
	国府二丁目ほか	マンホールポンプ設置工事	N=2 か所
	滝寺ほか	舗装本復旧工事	A=46,406 m ²
	藤新田ほか	物件移転補償 ガス管、水道管	N=14 件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=189 か所
頸城区	下吉	舗装本復旧工事	A=22 m ²
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=6 か所
柿崎区	上下浜	市場価格調査業務委託	一式
		汚水管渠工事 φ75～200mm	L=1,052.1m
		マンホールポンプ設置工事	N=1 か所
		舗装本復旧工事	A=2,543 m ²
	物件移転補償 ガス管、水道管	N=6 件	
処理区域内一円	接続柵設置工事	N=5 か所	
大潟区	犀潟	汚水管渠工事 φ150～200mm	L=785.1m
		舗装本復旧工事	A=4,083 m ²
		物件移転補償 ガス管、水道管ほか	N=5 件
	処理区域内一円	接続柵設置工事	N=27 か所

◇上越処理区（合併前上越市、頸城区）

・全体計画	昭和53年度～	全体計画面積	A=4,209.7ha
・事業計画	昭和54年度～令和6年度	事業計画面積	A=3,545.1ha
		整備済面積	A=2,840.8ha(令和4年3月末)

◇柿崎処理区（柿崎区）

・全体計画	平成4年度～	全体計画面積	A=318.3ha
・事業計画	平成6年度～令和7年度	事業計画面積	A=278.4ha
		整備済面積	A=271.2ha(令和4年3月末)

◇大潟処理区（大潟区）

・全体計画	平成10年度～	全体計画面積	A=316.6ha
・事業計画	平成14年度～令和7年度	事業計画面積	A=246.0ha
		整備済面積	A=202.0ha(令和4年3月末)

決算書 (P576～P577)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

○目標達成状況

- ・公共下水道全体計画に対する整備面積ベースの進捗率が71.7%になったことから、目標を達成できた。
- ・公共下水道整備区域の見直しに伴う関係者との協議に時間を要し、一部の工事を繰り越したことから、目標を達成できなかった。

◆公共下水道雨水整備事業

○令和3年度目標

- ・雨水管渠工事については、早期に発注し、年度内に完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	春日新田二丁目	基本設計業務委託	一式
		実施設計業務委託	一式
		地質調査業務委託 φ66～86mm	N=2 孔
	御殿山町	雨水管渠工事 φ900mm ほか	L=123.6m
		物件移転補償 架空線	N=1 件
	北城町一丁目	雨水管渠工事 □2500×2300mm ほか	L=25.6m
		不動産鑑定業務委託	一式
	仲町一丁目	水路内面改修工事	L=140.0m
	寺町一丁目ほか	市場価格調査業務委託	一式

◇令和3年度分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	新町ほか	現況調査業務委託	A=16ha
	春日新田二丁目	磁気探査業務委託	一式
	春日山町三丁目 ほか	基本設計業務委託	一式
	西本町三丁目 ほか	水位計設置工事	N=2 か所
	北城町一丁目	市場価格調査業務委託	一式
	寺町一丁目ほか	用地測量業務委託	一式
		用地調査業務委託	一式
	中田原ほか	物件移転補償 ガス管、水道管ほか	N=9 件

決算書 (P576～P577)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◇上越処理区（合併前上越市、頸城区）

- ・ 全体計画 昭和 53 年度～ 全体計画面積 A=4,307.2ha
- ・ 事業計画 昭和 54 年度～令和 6 年度 事業計画面積 A=2,903.7ha

○目標達成状況

- ・ 河川管理者との協議等に時間を要し、工事を繰り越したことから、目標を達成できなかった。
- ・ 国の補正予算を活用した業務委託については、計画どおり早期に発注を行った。

◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（管渠）

○令和 3 年度目標

- ・ 汚水連携事業におけるポンプ設置工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
安塚区	松崎	市場価格調査業務委託	一式
		汚水管渠工事 φ100mm	L=50.2m
		舗装本復旧工事	A=185 m ²

○目標達成状況

- ・ 資材の調達に時間を要し、ポンプ設置工事を繰り越したことから、目標を達成できなかった。

◆その他

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	処理区域内一円	マンホール蓋取替工事	N=41 か所
合併前 上越市 ほか	処理区域内一円	管渠維持管理工事	N=25 か所
板倉区 ほか	処理区域内一円	特定環境保全公共下水道接続柵新設工事	N=6 か所

決算書 (P576～P577)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業

○令和3年度目標

- ・下水道センターにおける耐震診断調査業務委託及び受変電設備の改築更新に係る実施設計業務委託を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和2年度繰越分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市 ほか	処理区域内一円	公共下水道耐水化計画策定業務委託	一式

◇令和3年度分

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市	藤野新田	脱水機棟耐震診断業務委託	一式
		受変電設備改築更新実施設計業務委託	一式

○目標達成状況

- ・脱水機棟耐震診断業務委託及び受変電設備改築更新実施設計業務委託を早期に発注し、年度内に完了したことから、目標を達成できた。

◆浄化センター機能高度化事業（柿崎浄化センター）

○令和3年度目標

- ・柿崎浄化センターにおける監視制御設備の改築更新に係る実施設計業務委託を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
柿崎区	馬正面	監視制御設備等改築更新実施設計業務委託	一式

○目標達成状況

- ・監視制御設備等改築更新実施設計業務委託を早期に発注し、年度内に完了したことから、目標を達成できた。

決算書 (P576～P577)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（浦川原浄化センター）

○令和3年度目標

- ・汚水連携事業における浦川原浄化センターの電気及び機械設備増設工事を適切に実施し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
浦川原区	飯室	水処理（電気・機械）設備増設工事監理 業務委託（令和2年度から令和3年度ま での2か年工事）	一式
		水処理電気設備増設工事（ 〃 ）	一式
		水処理機械設備増設工事（ 〃 ）	一式

○目標達成状況

- ・2か年工事の2年目の水処理（電気・機械）設備増設工事は、半導体不足により機器製作に時間を要し、工期を延長したが、年度内に完了したことから、目標を達成できた。

◆その他

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容	
合併前 上越市 ほか	処理区域内一円	下水道センター及び浄化センター 修繕工事	一式
		農業集落排水処理施設修繕工事	一式

■災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	施設名	実施内容	
大潟区	雁子浜	鶺の浜雨水幹線	測量業務委託	一式
			詳細設計業務委託	一式
			応急工事	一式

決算書 (P576～P577)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

【事業の成果】

■管渠建設改良費

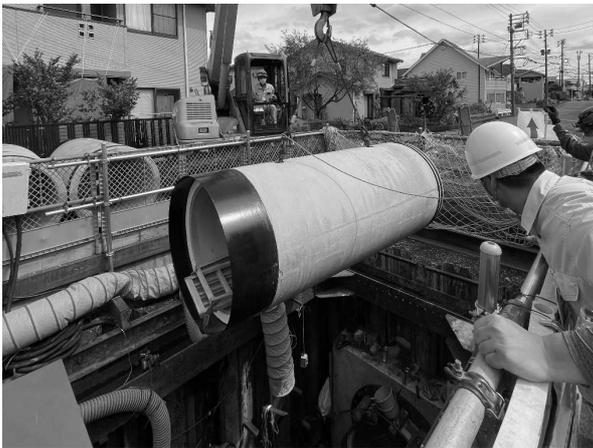
◆公共下水道汚水整備事業

- ・公共下水道全体計画に対する整備面積ベースの進捗率が、令和2年度末（71.3%）から0.4ポイント向上したことにより、生活環境の向上及び公衆衛生の改善を図ることができた。

◆公共下水道雨水整備事業

- ・雨水管理総合計画に基づき、御殿山町等で雨水管渠整備を進めたことにより、浸水被害の軽減を図ることができた。
- ・雨水排水の現況調査を実施したことにより、浸水被害の原因を確認するとともに、対策方法の検討を行うことができた。
- ・市内2か所に水位計を設置したことにより、排水路の水位を把握するとともに、ホームページにより市民への情報発信を行うことができた。

〔雨水管渠工事（御殿山町地内）〕



〔雨水管渠工事（北城町一丁目地内）〕



◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（管渠）

- ・農業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道施設の統合に向けて、ポンプ設置工事を進めたことにより、令和4年6月から供用を開始することができた。

◆その他

- ・公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、マンホール蓋取替工事を実施したことにより、管路施設の更新を計画的に行うことができた。

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業

- ・下水道センターにおける耐震診断調査業務委託及び受変電設備の改築更新に係る実施設計業務委託等が年度内に完了したことにより、令和4年度以降の設計業務や改築更新工事につなげることができた。

◆浄化センター機能高度化事業（柿崎浄化センター）

- ・柿崎浄化センターにおける監視制御設備等の改築更新に係る実施設計業務委託が年度内に完了したことにより、令和4年度以降の改築更新工事につなげることができた。

決算書 (P576～P577)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

- ◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（浦川原浄化センター）
 - ・安塚地区農業集落排水処理施設との統合に向けて、浦川原浄化センター水処理（電気・機械）設備増設工事が年度内に完了したことにより、令和4年6月から供用を開始することができた。

- ◆その他
 - ・農業集落排水処理施設の修繕工事を実施したことにより、長寿命化が図られ、安定的な機能を確保することができた。

■災害復旧費

- ◆公共土木施設災害復旧事業
 - ・応急工事を実施したことにより、施設の更なる被害拡大を防止するとともに、詳細設計等を実施し、年内に復旧工事を発注することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

■管渠建設改良費

- ◆公共下水道汚水整備事業
 - ・衛生的で快適な生活環境を実現するため、公共下水道整備区域の見直しなど下水道事業会計の経営健全化を図りながら、令和10年度概成に向けて、計画的な整備に努めていく。
 - ・繰り越した工事については、早期の完了に努めていく。

- ◆公共下水道雨水整備事業
 - ・雨水管理総合計画に基づく整備を着実に進めるため、関係者と協議を進めていくとともに、近年の台風などによる豪雨は、ハード整備のみで被害の防止は困難であることから、ソフト対策を組み合わせながら浸水対策を実施していく必要がある。
 - ・繰り越した工事等については、早期の完了に努めていく。

- ◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（管渠）
 - ・今後は、工事資材の流通状況も把握した上で、早期の発注を行っていく必要がある。

- ◆その他
 - ・引き続き、公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、管路施設の老朽化に伴う更新を計画的に実施していく必要がある。

■処理場建設改良費

- ◆下水道センター機能高度化事業及び浄化センター機能高度化事業
 - ・公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、処理場等の改築更新工事を計画的に実施する。また、公共下水道耐水化計画を策定したことから、今後は優先順位が高い施設の耐水化対策を実施していく必要がある。

- ◆特定環境保全公共下水道汚水連携事業（浦川原浄化センター）
 - ・汚水連携事業の完了に伴う浦川原浄化センターの運転管理上の影響を検討し、適切に対応するとともに、更なる維持管理費の縮減を図っていく必要がある。

- ◆その他
 - ・農業集落排水処理施設は、最適整備構想に基づき、施設の計画的な改築更新を行うとともに、汚水連携事業についても継続して実施していく必要がある。

決算書 (P576～P577)	1款1項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	--------------------------	------	-------------------

■災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

- ・復旧工事については、関係機関と協議及び連携しながら、適切な進捗管理を行い、早期の完了に努めていく。

【不用額について】

■管渠建設改良費

○その他	65,242
・実績が見込みを下回ったもの	65,242
委託料	2,575
工事請負費	59,130
補償金	3,537

■処理場建設改良費

○その他	15,718
・実績が見込みを下回ったもの	15,718
旅費	164
備用品費	18
委託料	2,923
使用料及び賃借料	29
工事請負費	12,579
負担金	5

■建設総係費

○事業未実施	379
旅費	142
負担金	237
○その他	6,045
・実績が見込みを下回ったもの	6,045
手当等	5,173
旅費	68
備用品費	20
燃料費	77
通信運搬費	81
委託料	32
手数料	1
使用料及び賃借料	411
修繕費	180
保険料	2

■災害復旧費

○その他	9,870
・実績が見込みを下回ったもの	9,870
委託料	1
工事請負費	9,869